

2022年3月期 第2四半期 決算説明会

2021年11月26日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション

	頁
I 業績	2
1. 決算の概要	3
2. 資金利益	4
(1) 貸出金利息 (NCB単体)	5 ~ 6
(2) 有価証券利息配当金 (NCB単体)	7
3. 役務取引等利益	8
4. 経費	9
5. 信用コスト	10
6. 業績予想	11
7. 資本政策	12
II 経営戦略	14
1. グループ総合力	16
(1) グループ会社・親密企業群	17 ~ 18
(2) ㈱九州リースサービスとの連携強化	19
(3) グループ総合力の強化	21
2. 業務革新	22
(1) 取組みの概観	23
(2) 業務フロー革新・デジタル革新	25
(3) リソース革新	26
3. デジタル戦略	27
(1) 当社グループのデジタル戦略の概観	28
(2) 個人のお客さま向けサービス	30
(3) 法人のお客さま向けサービス	31
(4) “One to One ソリューション”の提供に向けたお客さま情報の一元化	32
4. SDGs/ESG	33 ~ 34
(1) 当社グループのSDGs/ESGへの取組みの概観	35
(2) 環境・気候変動への取組み	36
(3) ESG金融の取組み	37
(4) 地域の産業・雇用の創出への取組み	38
(5) 地域への多様な貢献活動	
(6) 働きがい向上	
5. 有価証券運用	

参考資料

	頁
九州・福岡の経済環境	40 ~ 43
業績に関する補足資料	44
1. PL	45 ~ 47
2. BS	48 ~ 49
3. 主要勘定の平残・利回り・利息	【NCB単体】 50 ~ 51
4. 有価証券の残高・評価損益	【NCB単体】 52
5. 信用コストの発生要因別内訳	【NCB単体】 53
6. 自己資本比率	【 連 結 】 54

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成。

I 業績

1. 決算の概要

- ◆ 当中間期の親会社株主に帰属する純利益は、資金利益や役務取引等利益の増加、経費の減少などにより実質業務純益が増加したほか、信用コストが減少したことなどから、前年同期比+63億円の157億円。
- ◆ 2021年5月に公表した業績予想対比では57億円の上振れ。

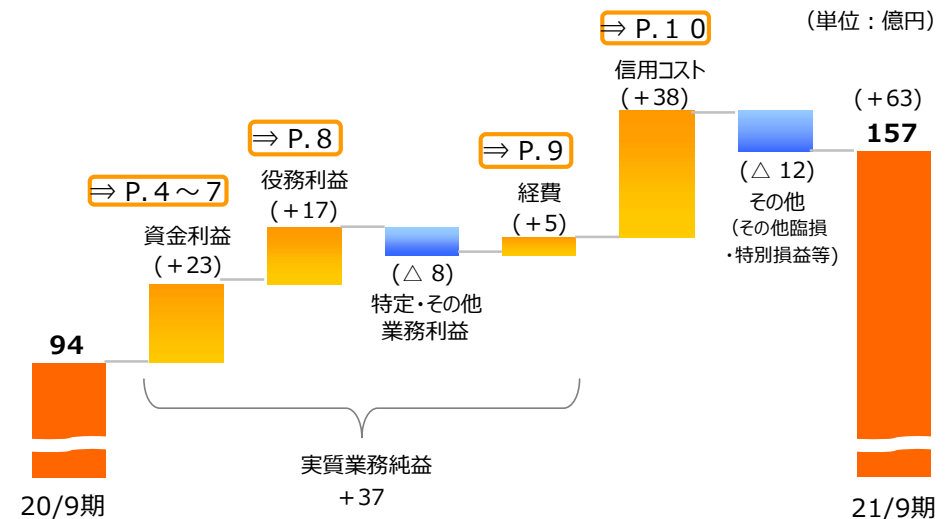
■ 連結損益

(単位：億円)

	21/9期 実績 A	20/9期比 A-B	期初予想比 A-C	20/9期 実績 B	21/9期 期初予想※ C
業務粗利益	620	32	/	588	/
(コア業務粗利益)	(606)	(43)	(/)	(563)	(/)
資金利益	481	23	/	458	/
役務取引等利益	111	17	/	94	/
特定取引利益	10	2	/	8	/
その他業務利益	18	△ 10	/	28	/
(うち 国債等債券損益)	(14)	(△ 11)	/	(25)	/
経費	388	△ 5	/	393	/
(△)					
実質業務純益	232	37	/	195	/
(コア業務純益)	(218)	(48)	(/)	(170)	(/)
株式等関係損益	8	7	/	1	/
信用コスト	4	△ 38	/	42	/
(△)					
その他臨時損益	△ 4	12	/	△ 16	/
経常利益	231	93	86	138	145
特別損益	△ 1	△ 1	/	0	/
法人税等 合計	70	29	/	41	/
(△)					
非支配株主に帰属する純利益	3	1	/	2	/
(△)					
親会社株主に帰属する中間純利益	157	63	57	94	100
顧客向けサービス業務の利益 (NCB単体)	109	12	/	97	/

※2021年3月期 決算短信 (5月12日公表) に記載の予想値

<親会社株主に帰属する中間純利益の前期比増減要因>



■ NCB単体損益

(単位：億円)

	21/9期 実績 A	20/9期比 A-B	期初予想比 A-C	20/9期 実績 B	21/9期 期初予想※ C
業務粗利益	522	26	27	496	495
経費	328	△ 6	△ 7	334	335
(△)					
実質業務純益	193	31	38	162	155
信用コスト (△)	△ 2	△ 39	△ 32	37	30
経常利益	199	89	79	110	120
当期純利益	138	60	53	78	85

※2021年3月期 決算短信 (5月12日公表) に記載の予想値

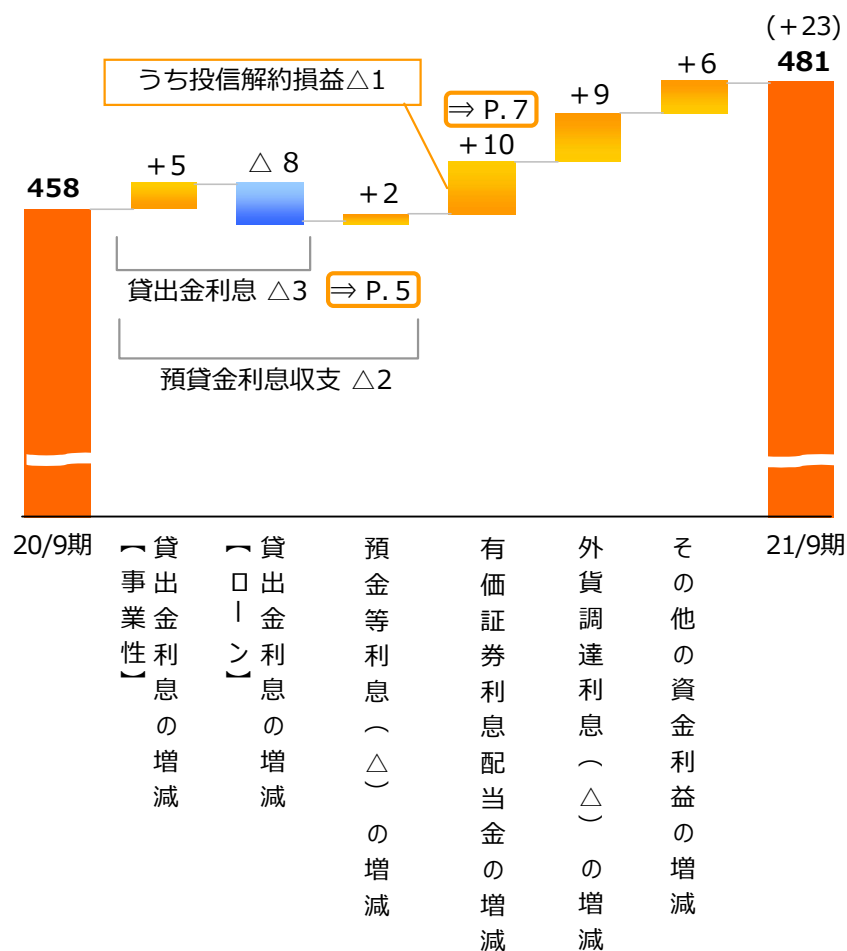
2. 資金利益

- ◆ 当中間期の資金利益は、有価証券利息配当金の増加や外貨調達利息の減少などにより、前年同期比+23億円の481億円。
- ◆ 2022年3月期は、有価証券利息配当金の増加、預け金利息を中心としたその他の資金利益の増加などにより、前期比+46億円の966億円になるものと予想。

■ 資金利益の増減（要因別内訳）

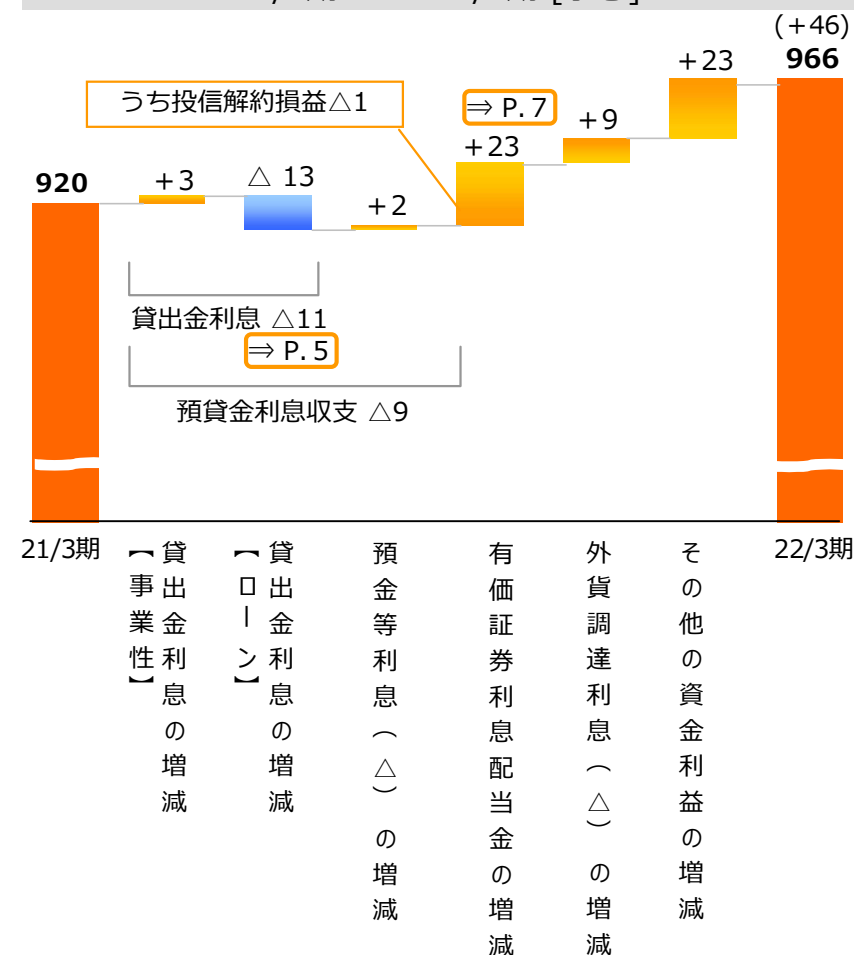
（単位：億円）

20/9期 ⇒ 21/9期



（単位：億円）

21/3期 ⇒ 22/3期 [予想]



2. 資金利益 (1) 貸出金利息 (NCB単体) ～平残・利回り・利息～

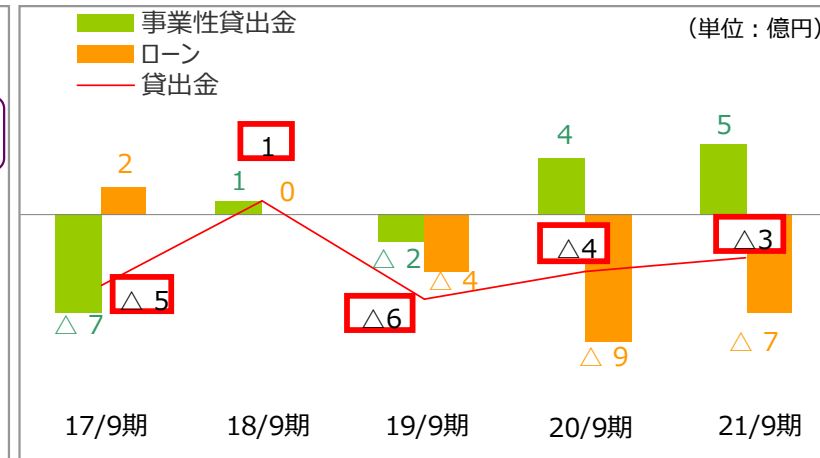
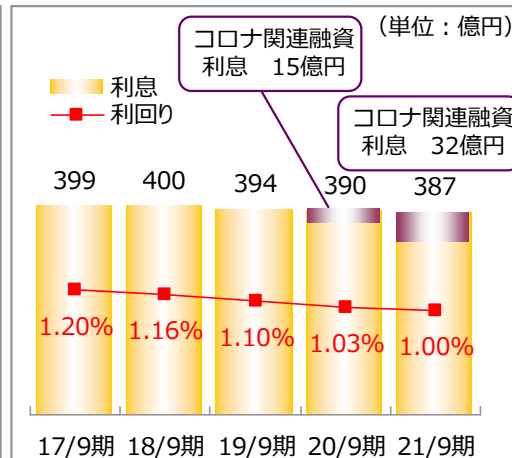
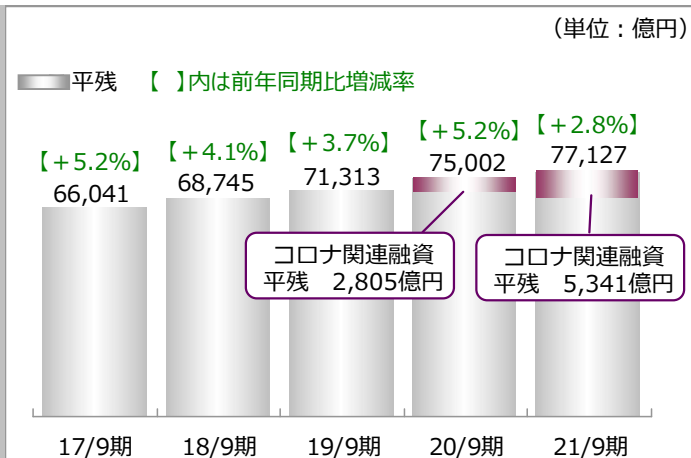
- ◆ 当中間期の貸出金利息は、前年同期比△3億円の387億円。うち事業性貸出金利息は、前年同期比+5億円と2期連続で前年同期比プラス。
- ◆ 2022年3月期は、前期比△10億円の771億円になるものと予想。

■ 貸出金の平残※1

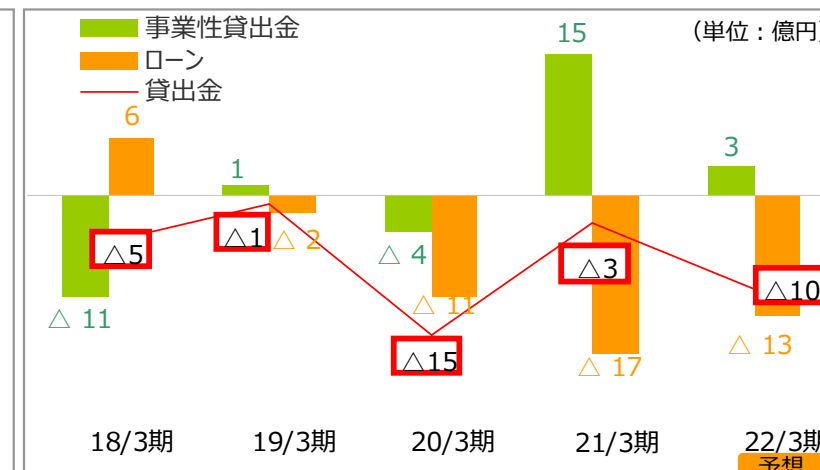
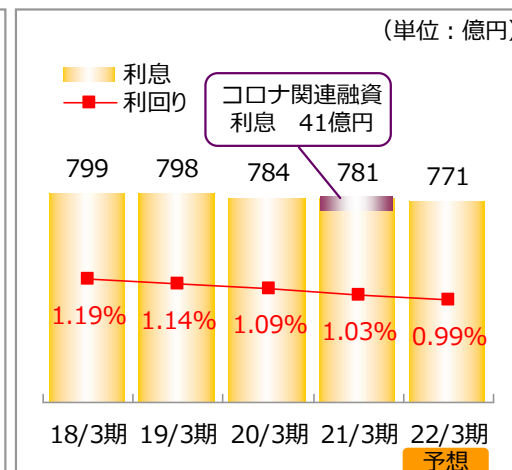
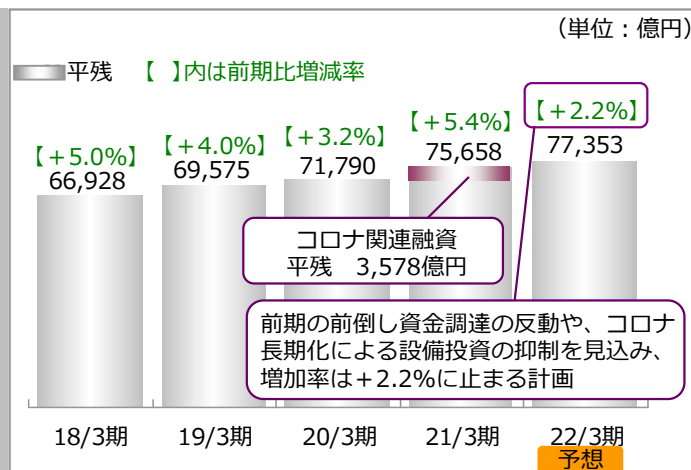
■ 貸出金利息・利回り※1

■ 貸出金利息の前年度比増減

中間期



通期



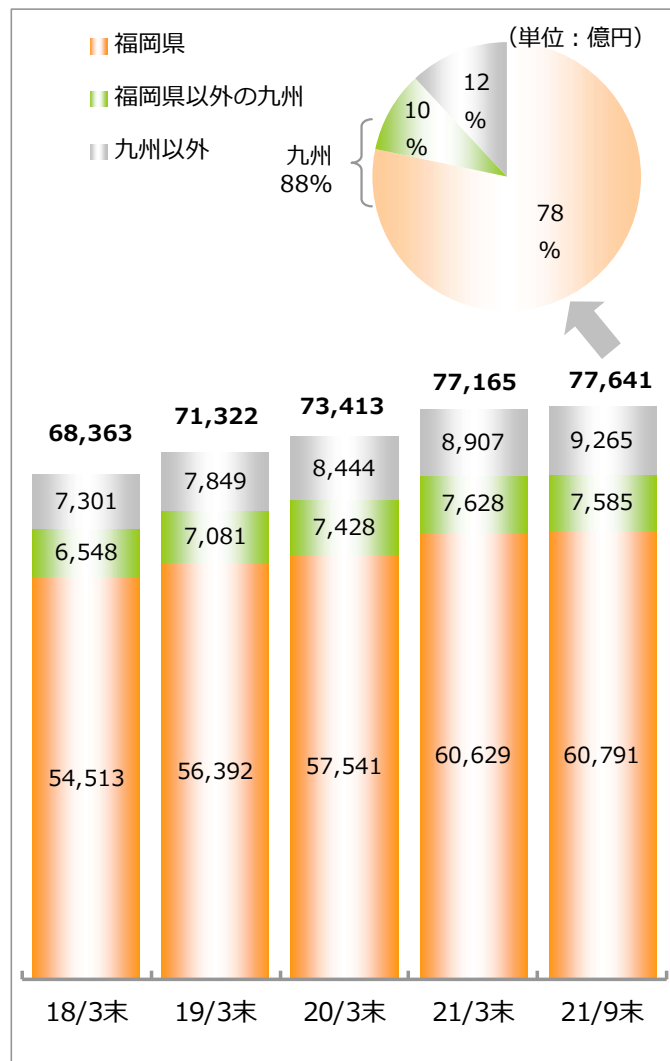
※1 財務省向け貸出を除く

※1 財務省向け貸出を除く

2. 資金利益（1）貸出金利息（NCB単体）～地区別・属性別残高・個人ローン残高～

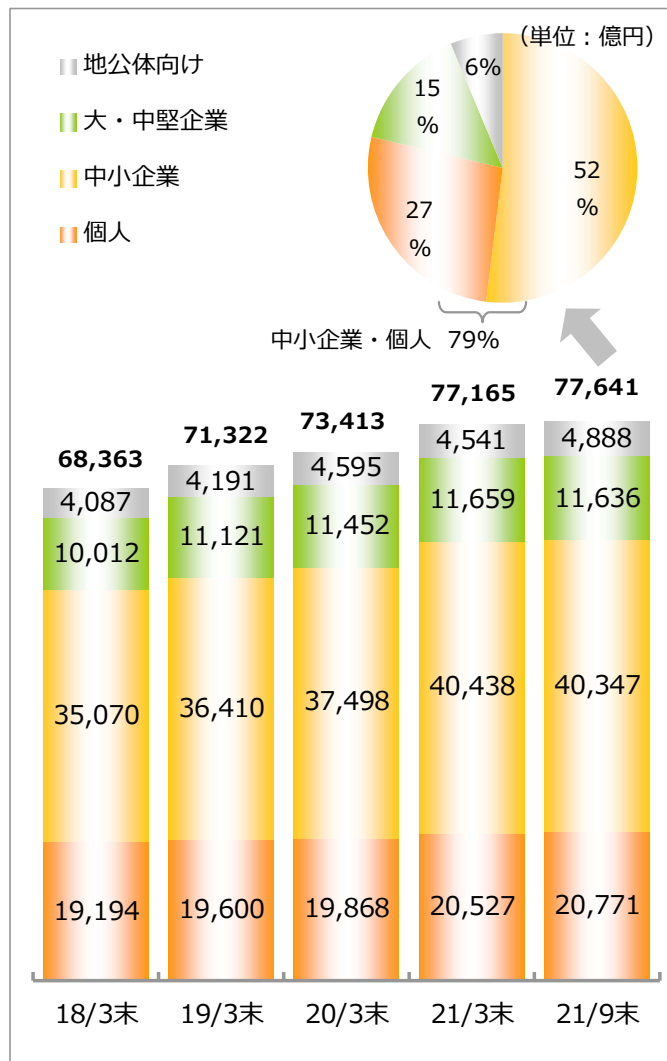
- ◆ 貸出先を地区別で見ると、約9割が九州、約8割が福岡と地元の割合が高く、属性別では約8割が中小企業・個人。

■ 貸出金の地区別残高※1



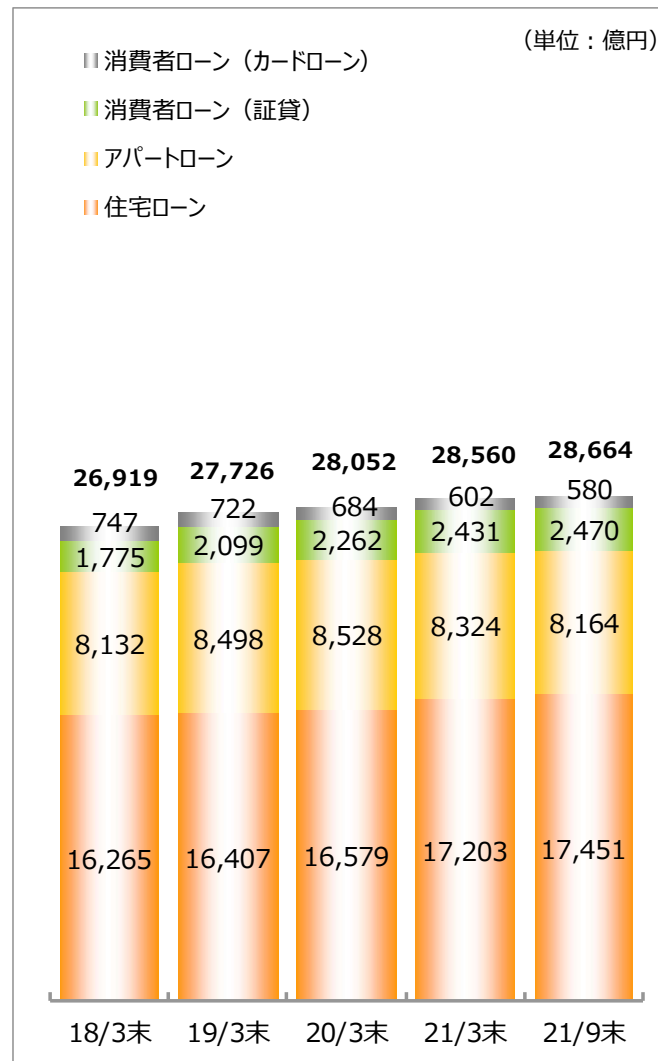
※1 財務省向け貸出を除く

■ 貸出金の属性別残高※1



※1 財務省向け貸出を除く

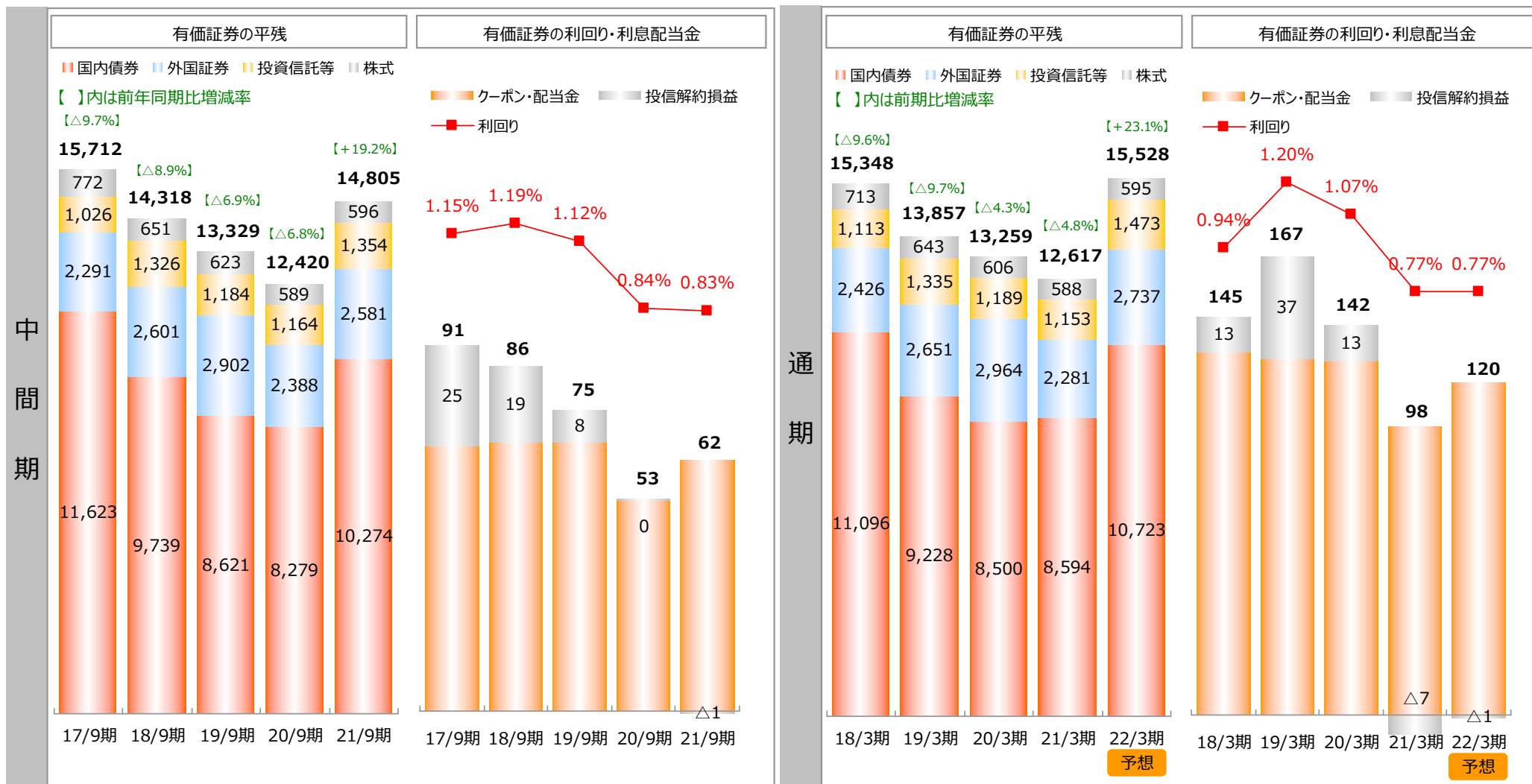
■ 個人ローン



2. 資金利益（2）有価証券利息配当金（NCB単体）

- ◆ 当中間期の有価証券利息配当金は、残高積上げや運用多様化への取組み（⇒P.38）の結果、クーポン・配当金の増加を主因に前年同期比＋9億円の62億円。
- ◆ 2022年3月期は、前期比＋22億円の120億円になるものと予想。

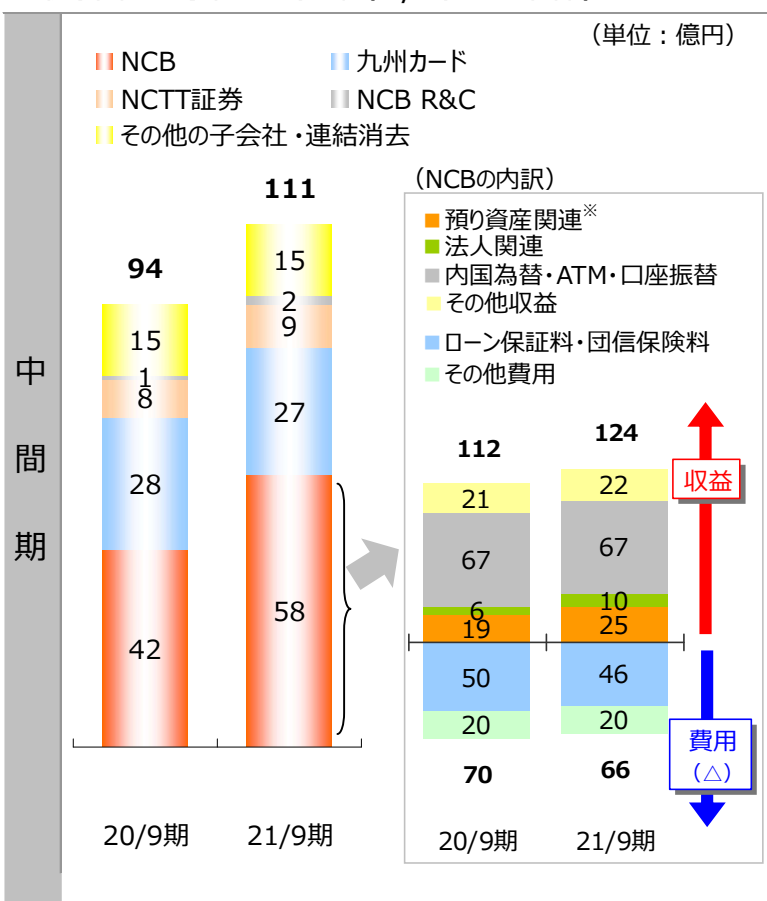
■ 有価証券の平残・利息配当金・利回り



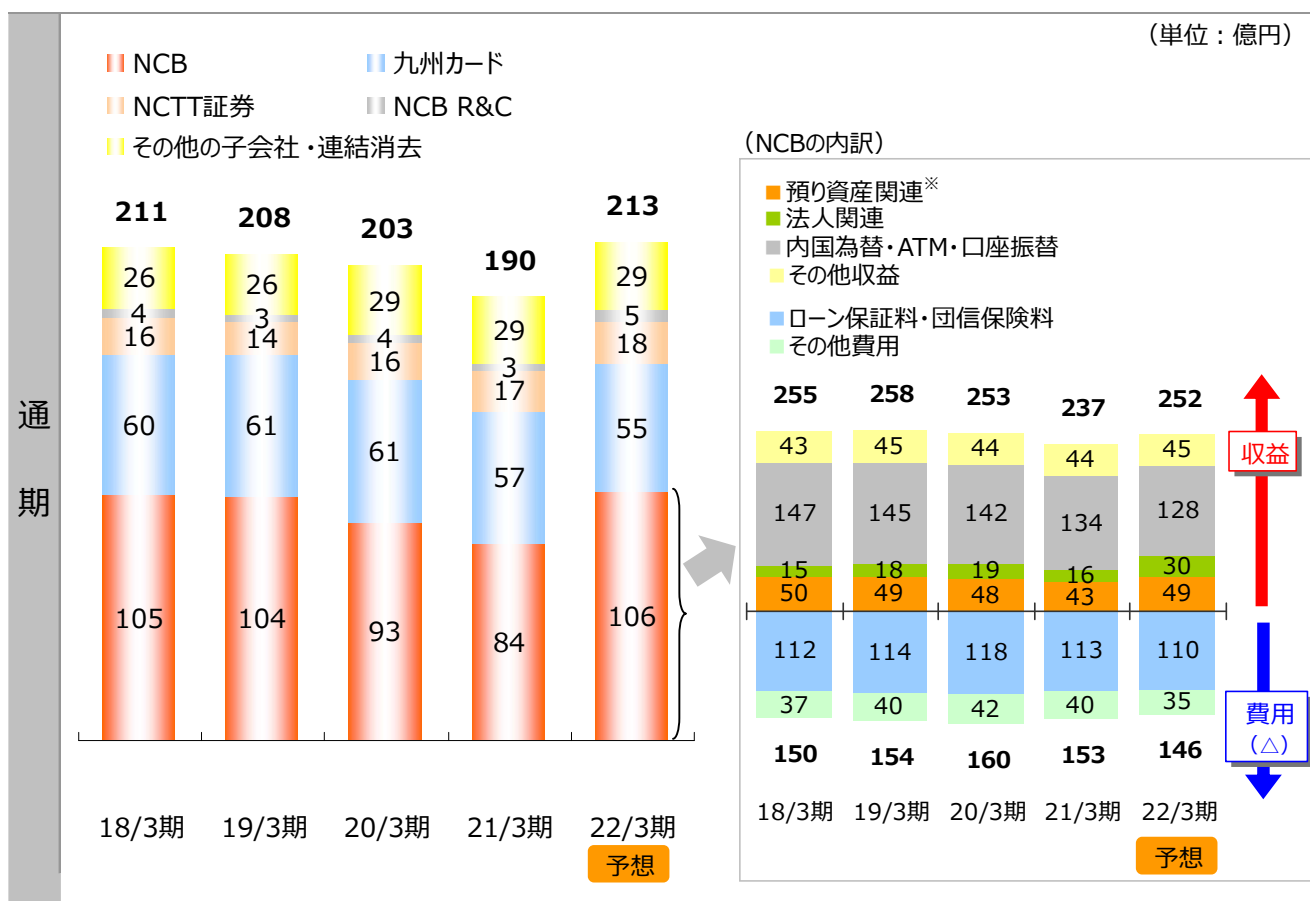
3. 役務取引等利益

- ◆ 当中間期の役務取引等利益は、預り資産関連や法人関連の手数料増加を主因に、前年同期比＋17億円の111億円。
- ◆ 2022年3月期は、前期比＋23億円の213億円になるものと予想。

■ 役務取引等利益（連結） / （NCB単体）



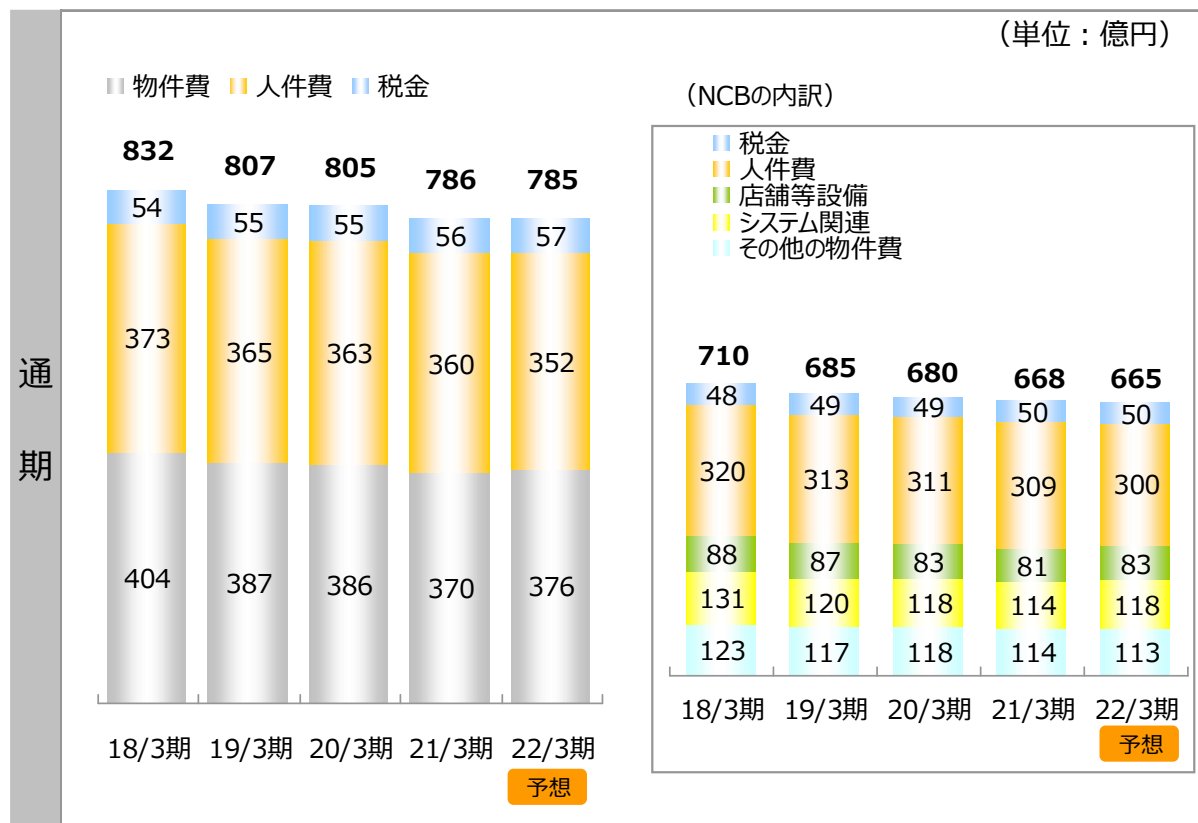
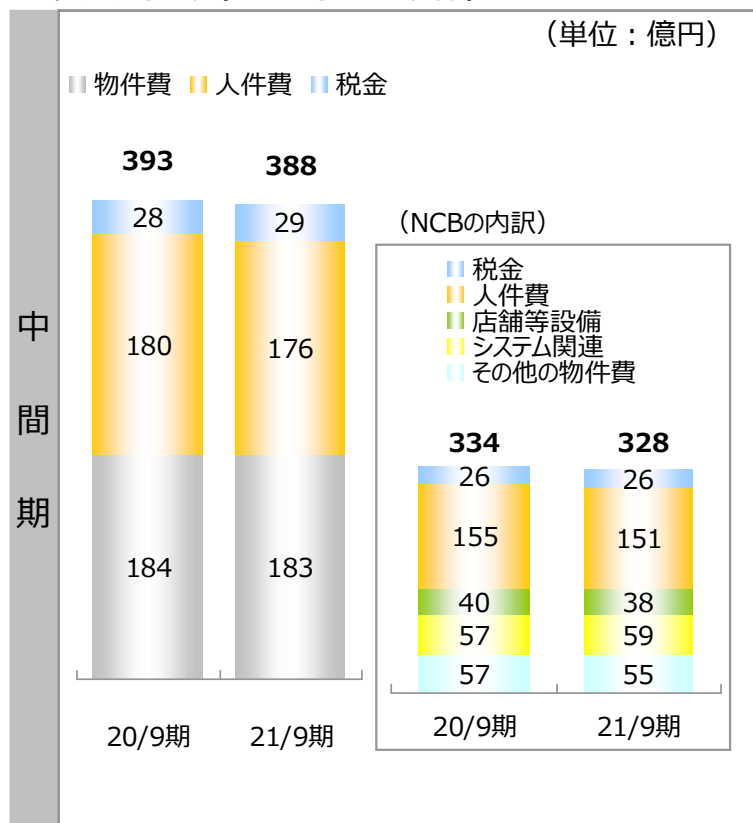
※投資信託、保険、金融商品仲介、西日本シティTT証券への顧客紹介



4. 経費

- ◆ 当中間期の経費は、業務革新の効果等により人件費が減少したことを主因に、前年同期比△5億円の388億円。OHRは62.6%まで改善。
- ◆ 2022年3月期は、下期のNCB及びNCTT証券の旗艦店舗の移転費用等もあり、前期比ほぼ横ばい(△1億円)の785億円になるものと予想。

■経費（連結）／（NCB単体）



■OHRの推移

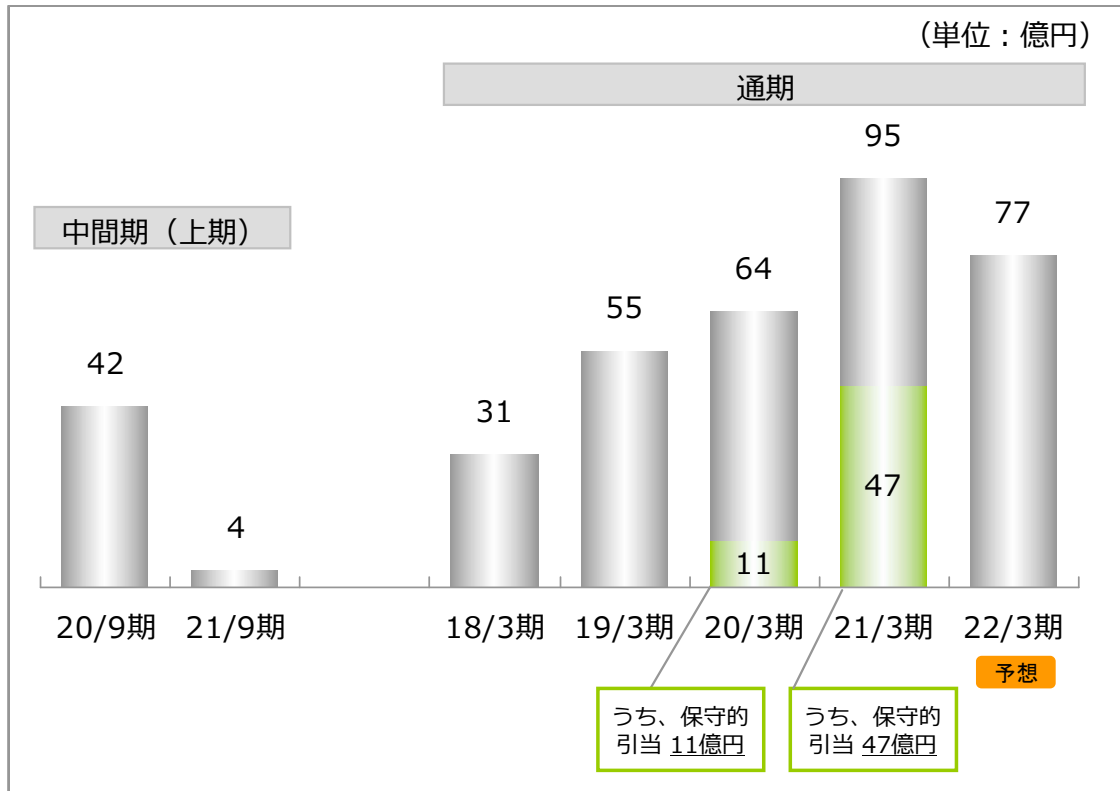
	20/9期	21/9期	前年同期比
OHR	66.8%	62.6%	△ 4.2%

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 予想
OHR	70.5%	69.0%	69.8%	67.7%	64.6%

5. 信用コスト

- ◆ 当中間期の信用コストは、前年度に保守的な引当を行ったこともあり、前年同期比△38億円の4億円。
- ◆ 2022年3月期は、期初予想を据え置き、前期比△18億円の77億円での組み立て。

■ 信用コスト（連結）



- 21/3期は、47億円の保守的な引当を実施、その規模は連結信用コストの約半分に相当。

<引当方式の変更>

- ① 債務者区分の保守的な見直し
- ② 一般貸倒引当金の引当率の見直し（3算定期間平均から長期平均に変更）

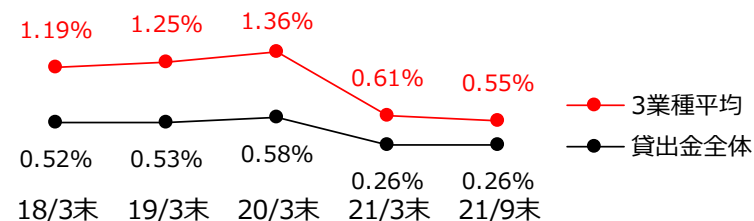
■ コロナの影響が大きい3業種への与信状況（NCB単体）

- ✓ コロナの影響が大きい3業種（飲食業・宿泊業・生活関連サービス業）への貸出金残高は、貸出金全体の3.5%程度。
- ✓ デフォルト率は低位で推移。

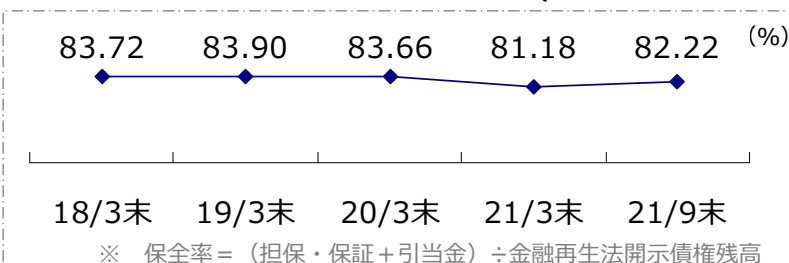
○ 貸出金残高、保全状況（2021年9月末）

(億円)	残高		保全率
	残高	構成比	
3業種計	2,878	3.5%	54.2%
貸出金合計	82,478		38.1%

○ デフォルト率の推移



<参考> 金融再生法開示債権の保全率※(NCB単体)



6. 業績予想

- ◆ 2022年3月期の当期純利益は、資金利益や役務取引等利益の増加、信用コストの減少などにより、前期比 + 54億円の235億円になるものと予想。
- ◆ 2021年5月に公表した業績予想対比では30億円の上方修正。

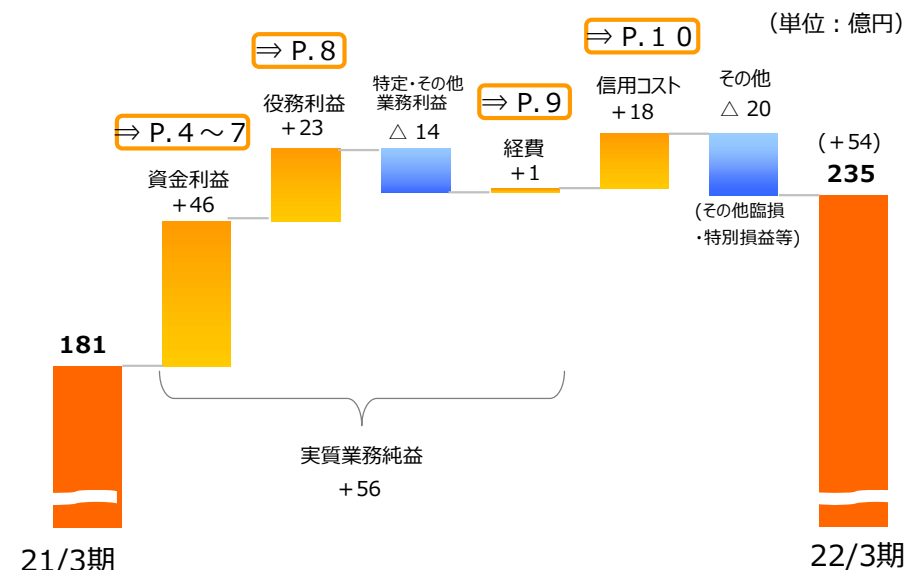
■ 連結損益

(単位：億円)

	22/3期 予想	21/3期比	期初予想比	21/3期 実績	22/3期 期初予想※
	A	A-B	A-C	B	C
業務粗利益	1,215	55	43	1,160	1,172
(コア業務粗利益)	(1,200)	(67)	(42)	(1,133)	(1,158)
資金利益	966	46	24	920	942
役務取引等利益	213	23	18	190	195
特定取引利益	19	1	1	18	18
その他業務利益	17	△ 14	0	31	17
(うち 国債等債券損益)	(15)	(△ 13)	(1)	(28)	(14)
経費	785	△ 1	△ 16	786	801
(△)					
実質業務純益	430	56	59	374	371
(コア業務純益)	(415)	(68)	(58)	(347)	(357)
株式等関係損益	17	△ 2	△ 2	19	19
信用コスト	77	△ 18	0	95	77
(△)					
その他臨時損益	△ 5	27	3	△ 32	△ 8
経常利益	365	97	60	268	305
特別損益	△ 9	0	△ 2	△ 9	△ 7
法人税等 合計	115	42	27	73	88
(△)					
非支配株主に帰属する純利益	6	1	2	5	4
(△)					
親会社株主に帰属する当期純利益	235	54	30	181	205

※2021年3月期 決算説明会（5月27日開催）時点の予想値

＜親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因＞



■ NCB単体損益

(単位：億円)

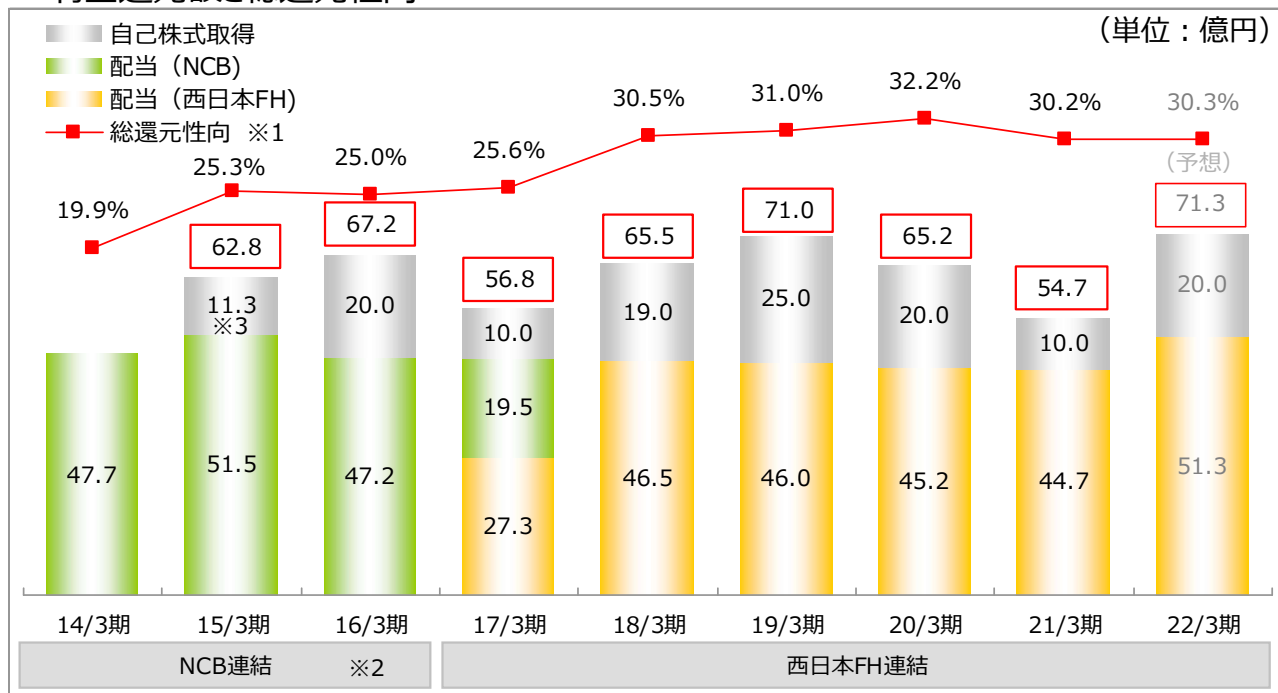
	22/3期 予想	21/3期比	期初予想比	21/3期 実績	22/3期 期初予想※
	A	A-B	A-C	B	C
業務粗利益	1,025	51	40	974	985
経費	665	△ 3	△ 10	668	675
(△)					
実質業務純益	360	53	50	307	310
信用コスト (△)	60	△ 24	0	84	60
経常利益	310	99	50	211	260
当期純利益	205	57	25	148	180

※2021年3月期 決算短信（5月12日公表）に記載の予想値

7. 資本政策

- ◆ 期末配当予想を1株当たり15円から20円へ増額し、年間配当額を1株当たり30円から35円へ修正。併せて、20億円の自己株式取得枠を設定。

■ 利益還元額と総還元性向



西日本FHの株主還元方針

- 銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。
- 具体的には、
 - ① 1株につき年間25円の安定配当をベースに、
 - ② 親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%程度
 を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

■ 1株あたり配当

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 予想		
					前年度比	期初予想比
年間	30 円	30 円	30 円	35 円	5 円	5 円
中間	12.5 円	12.5 円	15 円	15 円	0 円	0 円
期末	17.5 円	17.5 円	15 円	20 円	5 円	5 円

■ 自己株式の消却

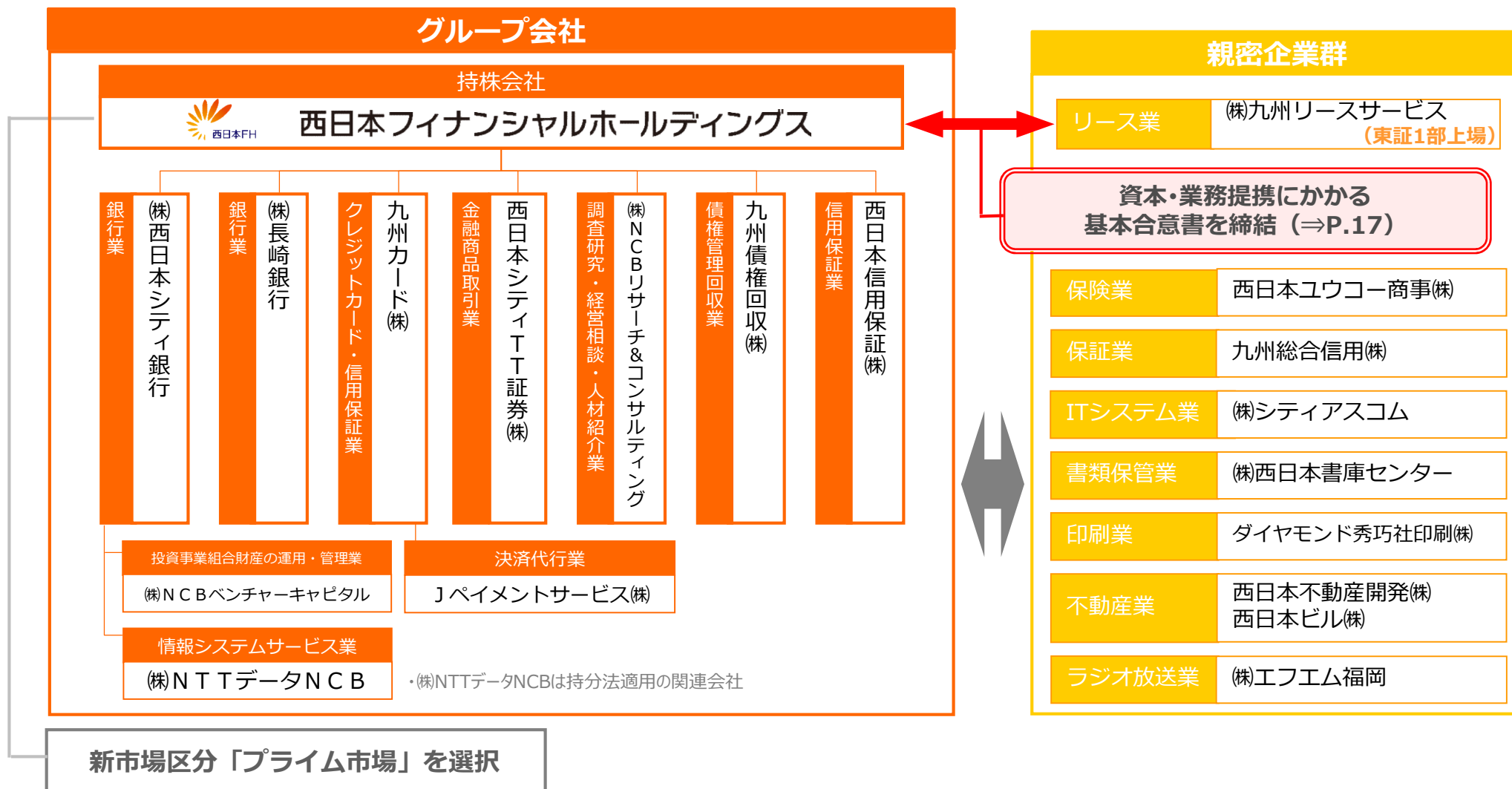
	19/3期	20/3期	21/3期
株式数	3,000,000 株	4,000,000 株	3,000,000 株
消却価額	37 億円	46 億円	35 億円

Ⅱ 経営戦略

1. グループ総合力

1. グループ総合力 (1) グループ会社・親密企業群

- ◆ 西日本F Hグループは、これまで、九州初となる地銀系証券会社の設立や決済代行会社の設立など、グループ内の各種金融機能を強化することで、総合金融力の向上を図ってきた。
- ◆ グループ総合力のさらなる強化に向け、親密企業の一つである「(株)九州リースサービス」との資本・業務提携に基本合意。



1. グループ総合力 (2) (株)九州リースサービスとの連携強化 ① 目的

- ◆ グループ内にリース機能を取り込むことで、当社のグループ総合金融力を強化。当社グループの収益力向上と地域のサステナビリティ向上を目指す。



Column : リースの機能 ～環境分野におけるリースの有効性～

省エネ設備への入れ替えや再生可能エネルギー設備の導入などの動きが活発化することが予想される中、「地球環境に対する負荷の軽減」「経済環境変化への柔軟な対応」といった特徴を有するリース取引の重要性は、今後ますます高まる見通し。

地球環境に対する負荷の軽減

－ リースが備える3R(リデュース、リユース、リサイクル)の機能は、地球環境に対する負荷を軽減し、持続可能な社会に実現に貢献

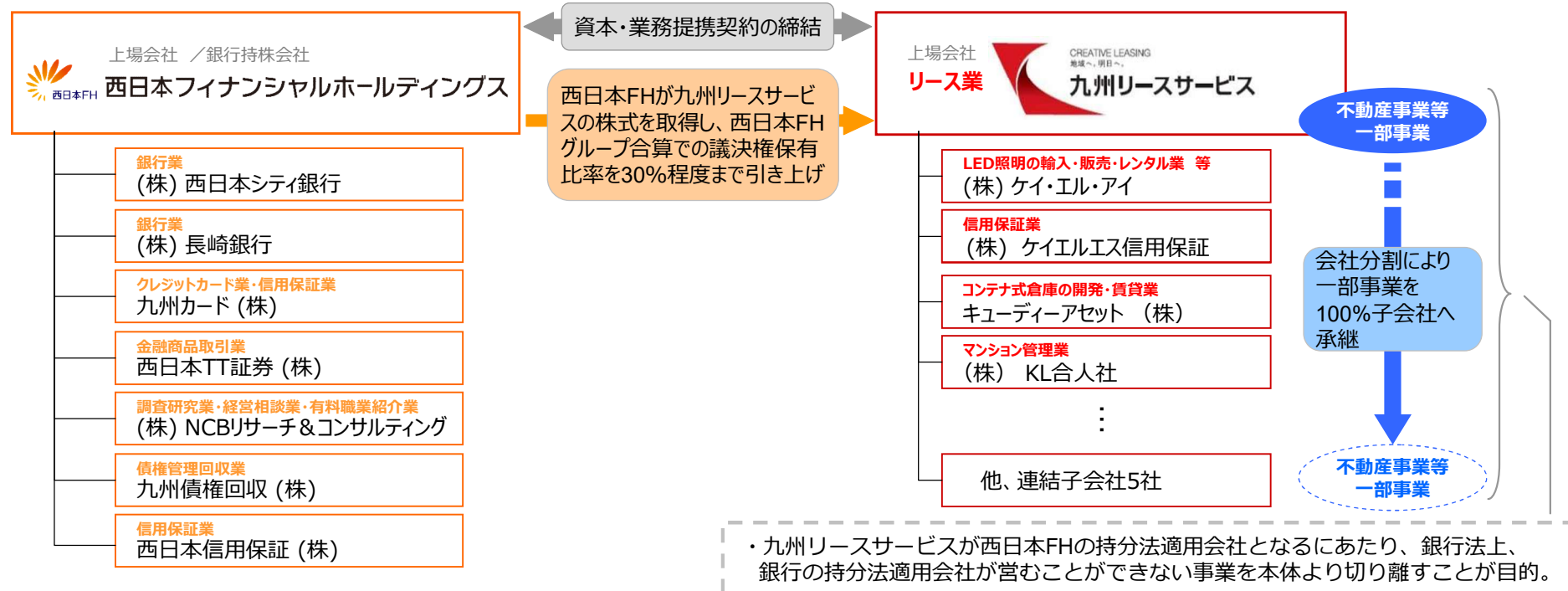
経済環境変化への柔軟な対応

－ 技術革新が加速する中、使用期間を柔軟に設定でき、設備の陳腐化や更新のタイミングに合わせた活用が可能

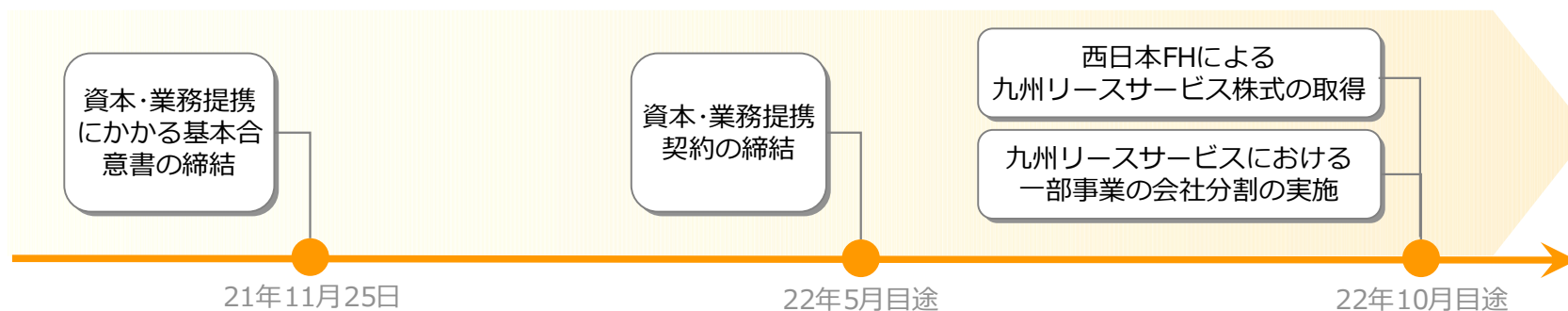
1. グループ総合力 (2) (株)九州リースサービスとの連携強化 ② スキーム

- ◆ 2022年5月を目途に資本・業務提携契約を締結、2022年10月を目途に西日本F Hが九州リースサービスの普通株式を取得し議決権保有比率30%程度までの引き上げを目指す。

■ 資本業務提携スキーム



■ スケジュールのイメージ



1. グループ総合力 (3) グループ総合力の強化

- ◆ グループ各社が連携し、お客さまのニーズや経営課題に応じた多様なソリューションを提供。
- ◆ 当社グループにおける富裕層戦略の拠点を「天神ビジネスセンター」（天神ビッグバン第1号案件）に新設。

銀証連携

富裕層戦略の展開



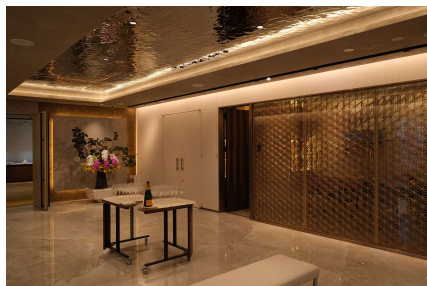
西日本シティ銀行



西日本シティTT証券

- 西日本シティTT証券、NCBアルファ天神を集約した富裕層営業フロアを「天神ビジネスセンター」に開設（21年11月）。
- 当社グループのトップクラスの人財や弁護士、税理士などの専門家が、事業承継等の経営課題や資産運用、不動産活用等の相談に個別に対応。

富裕層専用ラウンジ
(エントランス)



オープニングイベント
(陶器の個展)



格調高い特別な空間で、富裕層のお客さまをお迎え

証券仲介業務における銀証連携



西日本シティ銀行



長崎銀行



西日本シティTT証券

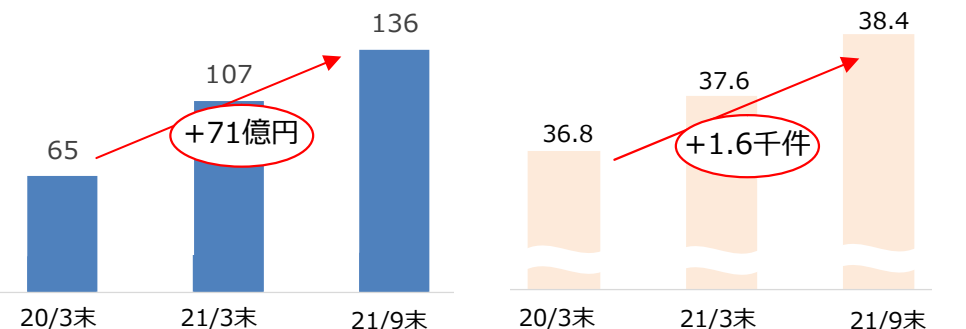
- 証券仲介業務における連携を強化。

〔ファンドラップ残高〕

(単位：億円)

〔証券口座数（西日本シティTT証券）〕

(単位：千件)



キャッシュレス化支援

経費精算処理のキャッシュレス化支援



西日本シティ銀行



One for all area
九州カード

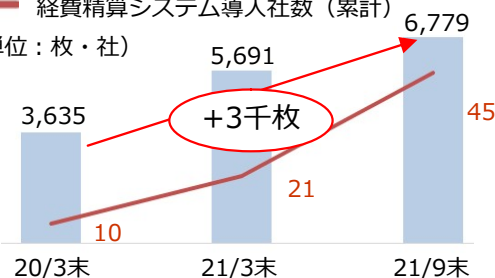
- 経費精算システムとコーポレートカード（九州カード）を活用し、取引先の経費精算処理のキャッシュレス化、ペーパーレス化を支援。

〔コーポレートカード発行枚数(累計)〕

■ コーポレートカード発行枚数(累計)

— 経費精算システム導入社数(累計)

(単位：枚・社)



人材ソリューションの提供

取引先への人材紹介



西日本シティ銀行



長崎銀行



NCBリサーチ&コンサルティング

- 人材紹介業を通じ、取引先の人材に関する課題へ対応。

〔人材紹介成約件数(累計)〕

(単位：件)



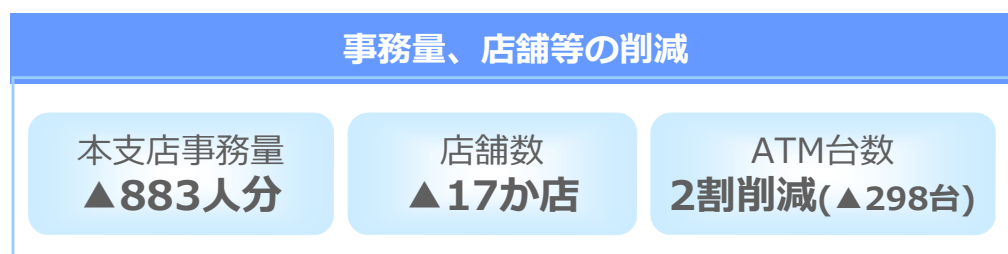
2. 業務革新

2. 業務革新 (1) 取組みの概観

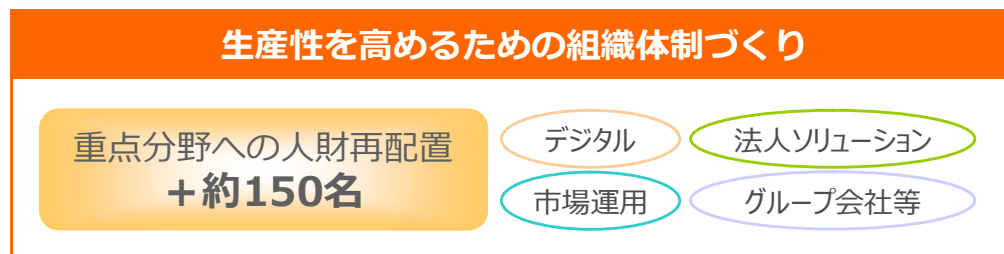
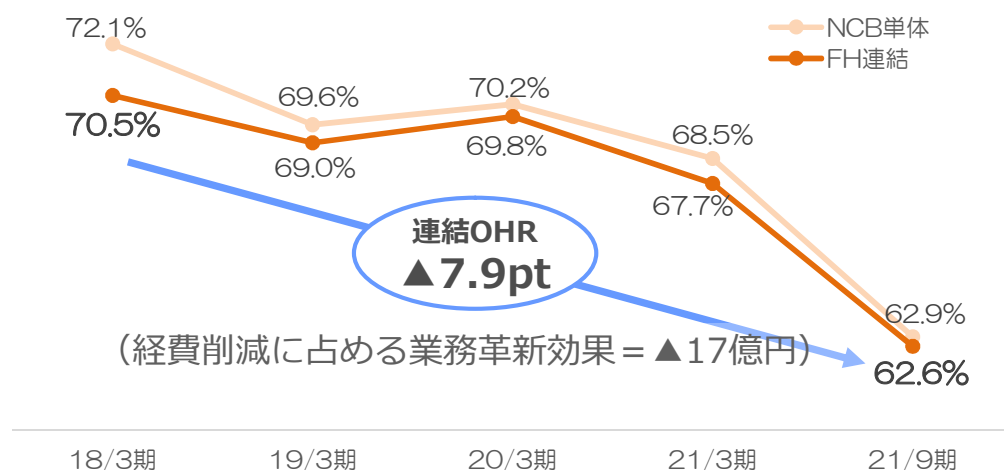
- ◆ 2018年に開始した、「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を柱とする業務革新の取組みは、当社グループ全体の生産性向上に大きく寄与。



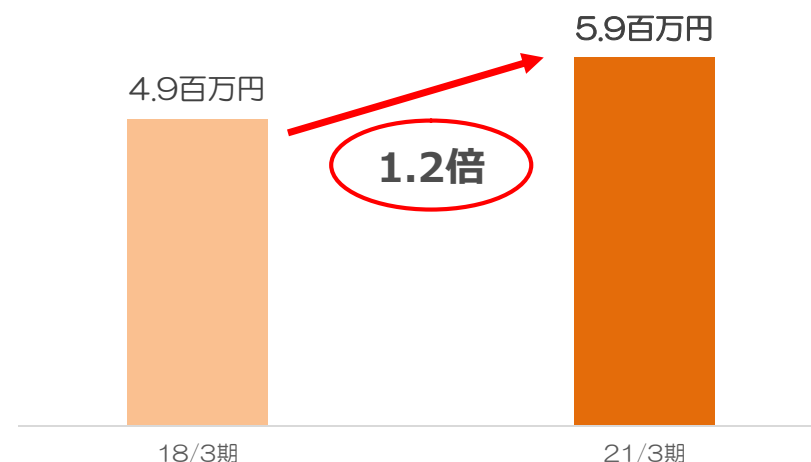
これまでの成果 (18/4~21/9)



■ OHRの推移



■ 行員1人あたり顧客向けサービス業務の利益 (NCB)



2. 業務革新 (2) 業務フロー革新・デジタル革新

- ◆ 事務量削減目標を前倒しで達成するなど、業務革新への取組みが順調に進捗。
- ◆ 今期より、効率化施策等の分野で、他行との連携を本格的に開始。

19/3期

20/3期

21/3期

22/3期

23/3期以降

業務フロー革新・デジタル革新

センター集中業務の範囲拡大

過剰な点検業務の廃止

ワークフローシステム、電子会議システムの導入

窓口受付体制の標準化

- 業務仕分けと互換性向上による窓口受付人員の削減

店頭タブレットの導入

スキャナ機能付複合機の導入

融資関連事務へのRPA導入

- 稟議作成や融資実行事務を大幅に効率化

WEB会議用タブレットの導入

渉外タブレットの更改

- リモート面談機能やデジタルパンフレット機能を搭載

情報提供RPAの導入

- 顧客訪問時に必要な情報や資料を自動配信

店頭タブレットの勘定系連携

業務用スマホの導入

渉外タブレットの機能拡充

- 投資信託の申込みをタブレットで完結

アプリへの諸届取引機能の搭載

ローン一体型審査システムの導入

- 受付・審査のペーパーレス化、電子契約の導入によりローン関連業務を効率化

総合文書管理システムの導入

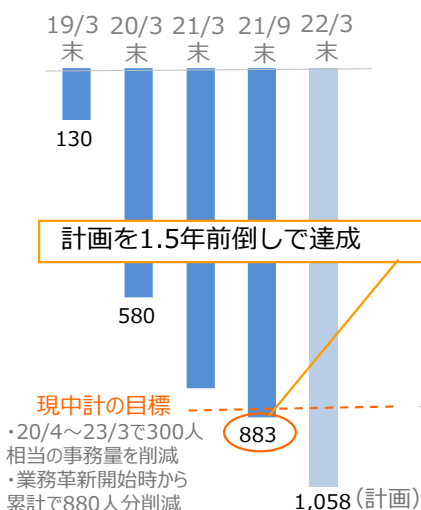
- 綴り込み・ファイル登録作業の削減

事業性融資における電子契約サービスの導入

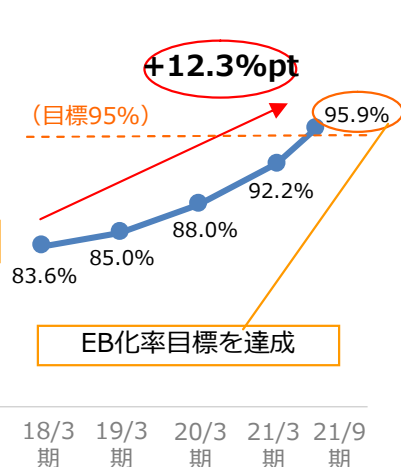
フルクラウド型コンタクトセンターシステムの導入 (P.28参照) ...etc.

各種効率化施策が実を結び、業務量は大幅に減少

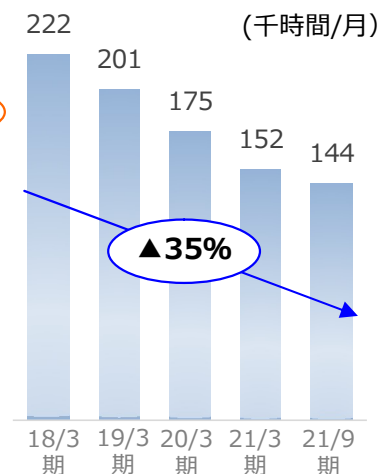
〔本支店事務量削減〕 (人相当)



〔EB振込処理比率〕



〔営業店事務処理時間〕



営業活動時間が増加

営業活動時間
1.5倍*

* 営業店行員の1日あたりの営業活動時間の増加率〔18年3月期比〕

+

効率化施策等の分野での他行との連携

次世代型店頭体制の共同検討の開始

- 地銀共同センター参加行と、店頭事務の更なる削減に向けた次世代型店舗体制の共同検討を開始。〔21年4月〕

帳票事務システムの共同化の開始

- 地銀共同センター参加行と、帳票の作成・印刷・発送事務を共同化し、帳票関連事務を効率化。〔21年10月〕

地銀共同センター・MEJARシステム・ワーキンググループの立ち上げ

- システム関連で親和性のある両グループ（全18行）で、勘定系システムの効率的な運用等に関する共同検討を開始。〔21年11月〕

2. 業務革新 (3) リソース革新

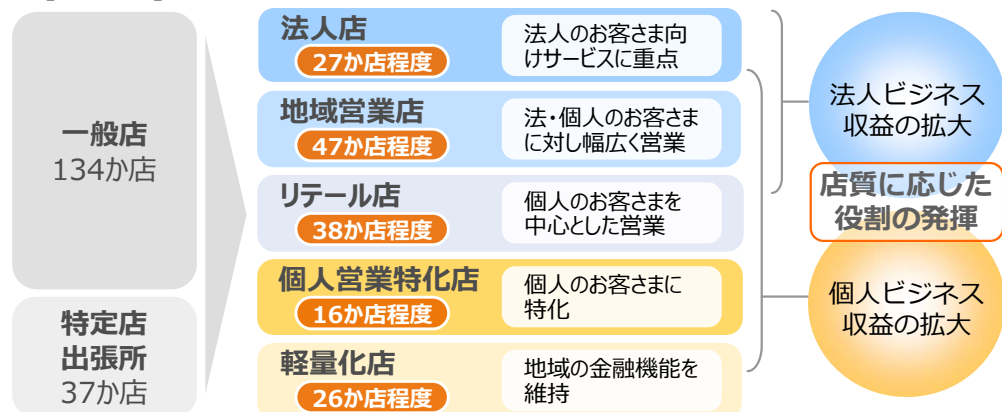
- ◆ 店舗機能・営業体制の見直しは、計画通り進捗。
- ◆ 現中計期間の重点分野への人財再配置計画をほぼ達成。IT・デジタル分野などの重点分野には、さらに人財リソースを再配置。

マーケットに応じた店舗機能・営業体制の見直し

- 地域のマーケット規模や特性を踏まえて、店舗機能と人財配置を大幅に見直し。

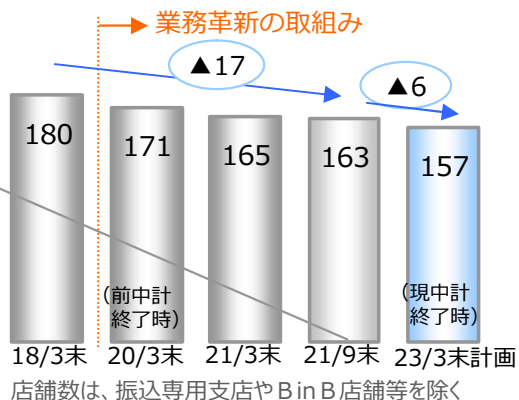
[20/3末]

[20/4～] (店舗数は中計終了時点の計画)



- 今中間期は、2か店をBinBにより削減。中計終了時までさらに6か店程度を削減予定。

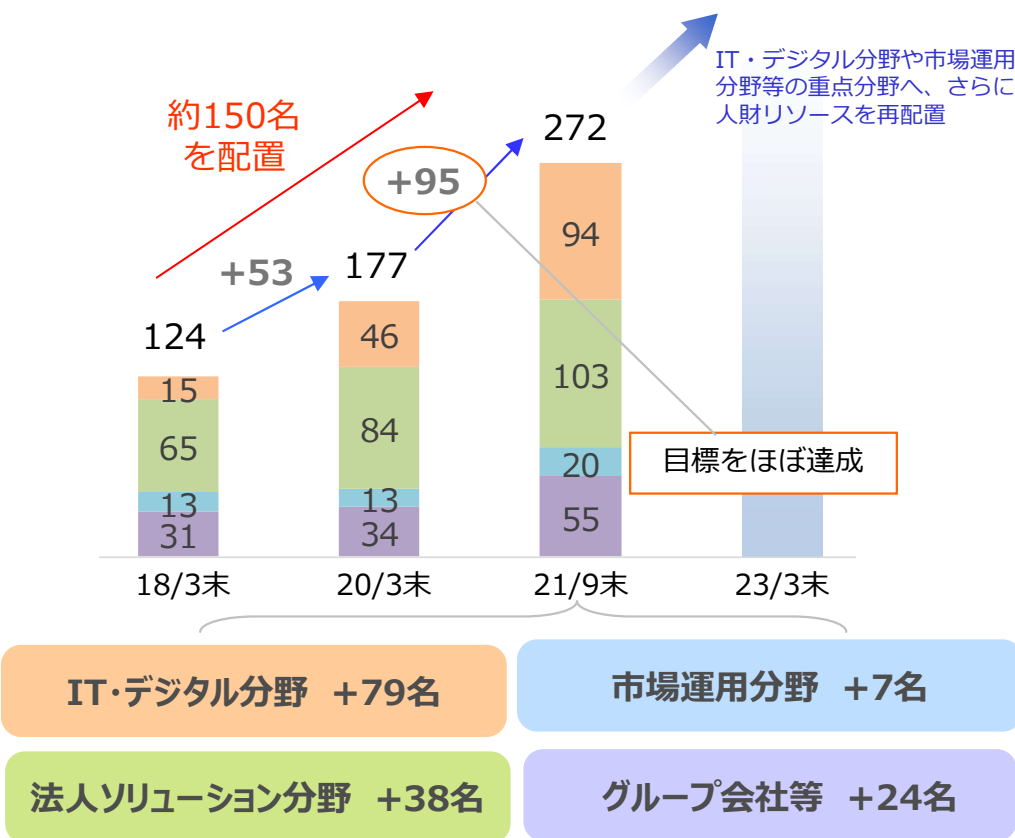
<店舗数の推移[NCB]>



重点分野への人財再配置

- 業務革新の取組みにより捻出した人財を、重点分野へ再配置。
－ 18/4以降の3年間で累計約150名を再配置。

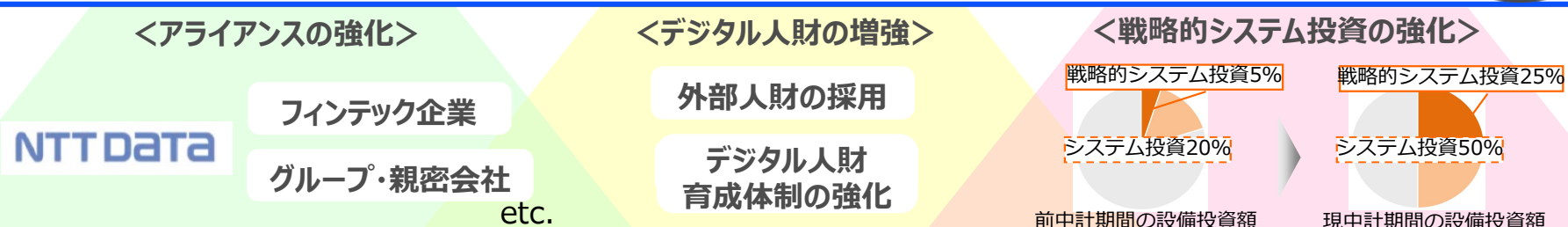
<重点分野への人財再配置状況>



3. デジタル戦略

3. デジタル戦略 (1) 当社グループのデジタル戦略の概観

- ◆ 「外部とのアライアンス」「デジタル人財の増強」「戦略的システム投資の強化」により、デジタルチャネルの機能向上と顧客情報の一元化を実現し、お客さまに最適なサービスを“One to One”で提供。



3. デジタル戦略 (2) 個人のお客さま向けサービス

- ◆ 個人向けデジタルチャネル「西日本シティ銀行アプリ」の機能を拡充し、お客さまの利便性を向上。

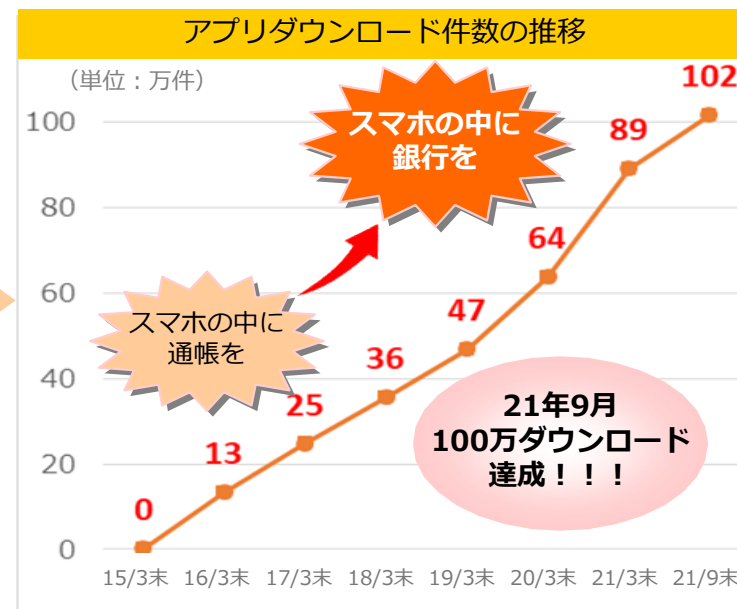
西日本シティ銀行アプリの機能拡充

西日本シティ銀行アプリの主な機能・サービス

太字は21年度にリリースした機能、赤字は今後リリースを予定している主な機能

- | | | | |
|------------|---|--------------|---|
| 貯める
ふやす | <ul style="list-style-type: none"> ● 口座の複数登録(最大5口座) (16/11) ● 目的貯蓄口座の開設 (18/8) | 銀行初 | <ul style="list-style-type: none"> ● 証券仲介サービス |
| 支払う | <ul style="list-style-type: none"> ● 税公金支払 (16/2) ● Bank Pay導入 (19/10) ● アプリ間送金 (20/3) | 銀行初
九州地銀初 | <ul style="list-style-type: none"> ● スマホATM (QRコード入出金) |
| 借りる | <ul style="list-style-type: none"> ● アプリカードローン (19/12) ● アプリマイカーローン (20/8) ● アプリ教育ローン・アプリフリーローン・アプリリフォームローン (21/7) | | |
| 照会
する | <ul style="list-style-type: none"> ● 普通預金残高・明細照会能 (15/3) ● 登録口座明細出力・保管 (19/8) ● カードローン口座照会 (17/9) ● 投資信託運用損益照会 (19/3) | 九州地銀初 | <ul style="list-style-type: none"> ● 他行口座残高照会 ● 住宅ローン等の残高照会 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ● マーケティングオートメーションによる情報配信 (20/6) ● クーポン配信 (16/2) ● 家族見守りサービス (21/3) ● アプリde手続き機能 (21/11) | 地銀初 | |

➡ 通帳・キャッシュカードの喪失・再発行手続きや、住所変更等の手続きを来店せずにアプリで完結できるサービス。



ローン商品のアプリ契約比率

- カードローン及びマイカーローンのアプリによる契約率は前年比で上昇。

商品	アプリカードローン	アプリマイカーローン	アプリ教育ローン	アプリフリーローン	アプリリフォームローン
アプリ比率 (契約件数)	〔21/3期〕 10% 〔22/3期〕 11%	〔21/3期〕 28% 〔22/3期〕 46%	New 〔22/3期〕 19%	New 〔22/3期〕 32%	New 〔22/3期〕 16%

※22/3期は、10月末時点



3. デジタル戦略 (3) 法人のお客さま向けサービス

- ◆ 法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」の機能・サービスを拡充。
- ◆ デジタルソリューションチームを増強し、お客さまのデジタル化支援体制を強化。

デジタルチャネルの機能強化

NCBビジネスステーションの機能追加

- 預金残高・入出金明細照会
- セミナー情報、経営情報の提供

+ 21年8月
「NCBビジネスローン」の機能を追加

<追加認証不要で利用可能>

西日本FH Big Advance

- ビジネスマッチング
- 補助金・助成金情報の提供
- 福利厚生サービス …etc.

NCBビジネスダイレクト

- 振替・振込
- 総合振込・給与振込

NCBビジネスステーションに
今後追加を予定している機能

+ トランザクション
レンディング

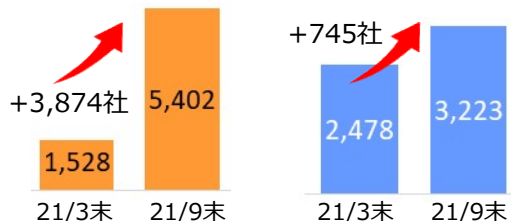
+ 諸届の
Web受付

+ Web当貸

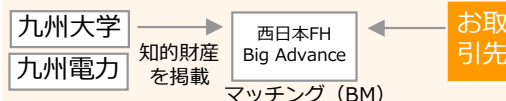
+ 他行口座の
残高照会
etc

〔契約社数〕

■ NCBビジネスステーション ■ 西日本FH Big Advance



西日本FH Big Advanceを活用した
大学・地域企業との連携



- 21年2月、九州大学と知的財産のBMを開始。
- 21年8月、九州電力と知的財産のBMを開始。

お客さまのデジタル化支援

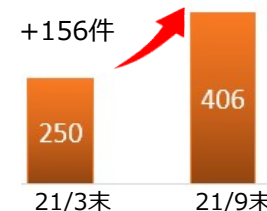
デジタルソリューションチームの体制強化

- デジタルソリューションチームの人員を15名に増員。
(人員：21/3：8名 → 21/11：15名)
- パートナー企業（13社）と連携し、幅広い商品ラインナップから
お客さまに最適なソリューションを提供。

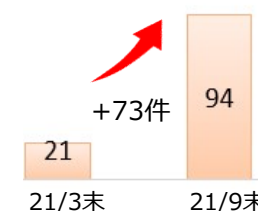


〔デジタル化に関する相談受付件数および成約件数（累計）〕

■ 相談受付件数

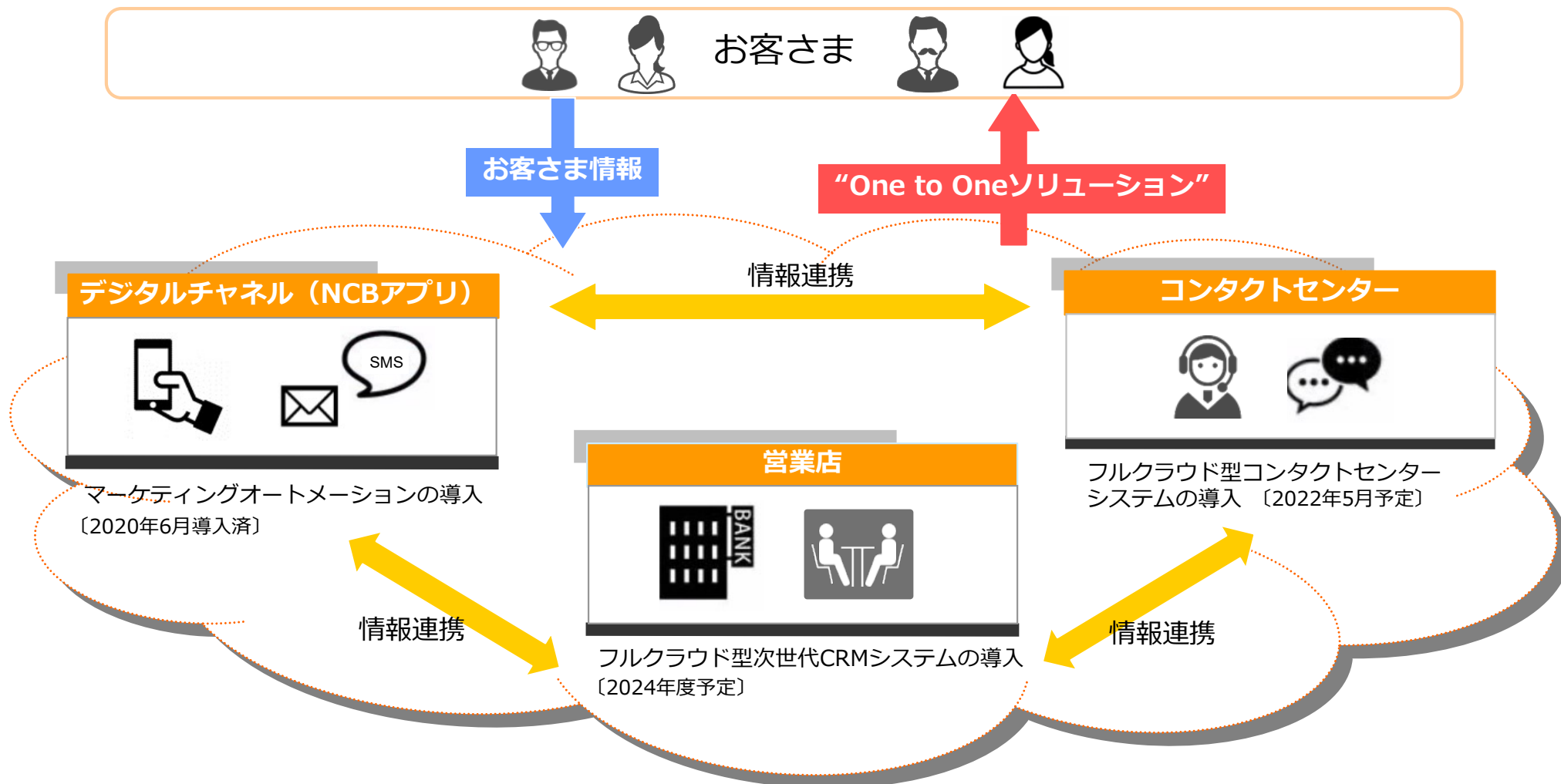


■ 成約件数



3. デジタル戦略 (4) “One to One ソリューション”の提供に向けたお客さま情報の一元化

- ◆ デジタルチャネル・コンタクトセンター・営業店といったあらゆる顧客接点の情報を一元的に蓄積・管理し、お客さまに最適な“One to One ソリューション”を提供。



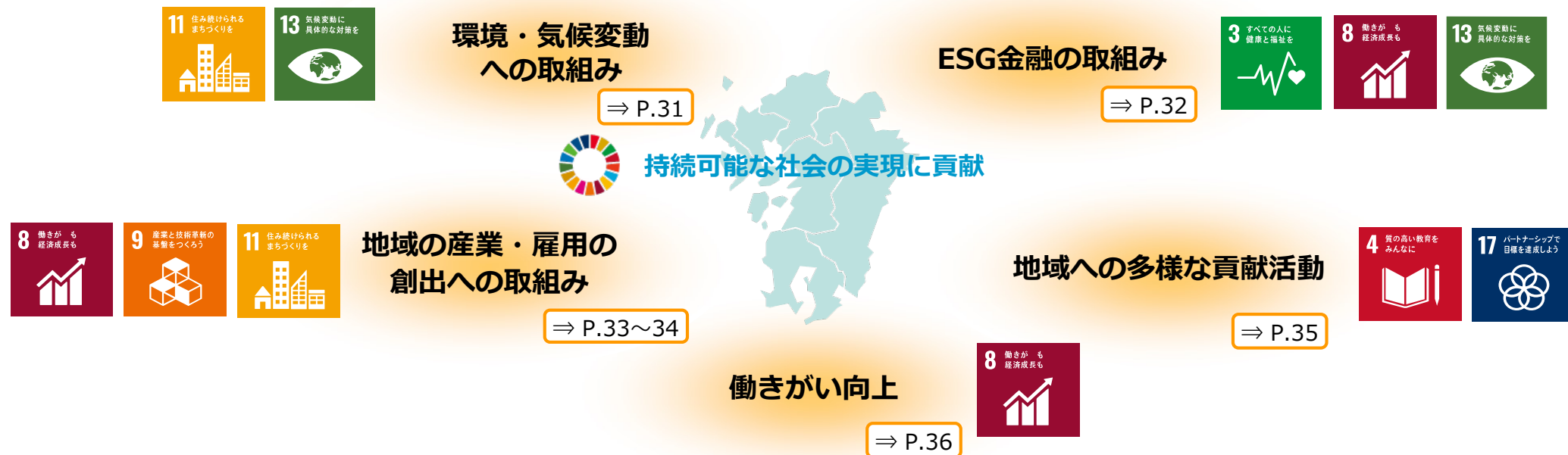
あらゆる顧客接点の情報一元化が可能に

4. *SDGs/ESG*

4. SDGs/ESG (1) 当社グループのSDGs/ESGへの取組みの概観

- ◆ 地域金融グループならではのESG（環境・社会・ガバナンス）への取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献。

当社グループのSDGs/ESGへの取組み



グループサステナビリティ宣言〔2021年4月制定〕

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

西日本FHグループ「SDGs重点項目」



4. SDGs/ESG (2) 環境・気候変動への取組み

- ◆ 環境・気候変動への対応を経営上の重要分野と位置付け、さまざまな環境関連施策を展開。
- ◆ 2021年4月、「TCFD提言」への賛同を表明、同提言に沿った情報開示を実施。

New 「TCFD提言」への賛同〔2021年4月〕

- 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言※」への賛同を表明。2021年7月、同提言の枠組みに沿い、統合報告書を開示。

※ 金融安定理事会（FSB）により設置されたTCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）が2017年6月に公表した提言。企業等に対し、気候変動のリスクと機会をもたらす影響等について、投資家をはじめとするステークホルダーに開示することを推奨している。

New 環境配慮型店舗への建替え

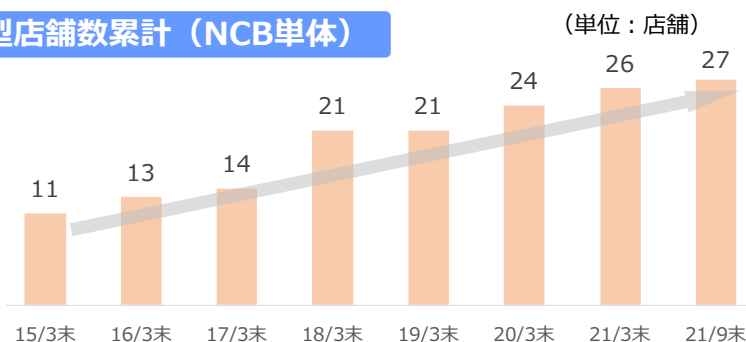
- 太陽光発電・雨水利用・LED照明・省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」へ建替え。
- 2021年9月に新築オープンした糸島支店は、設計一次エネルギー消費量を30%削減、BELS認証※（4つ星）を取得。

※ 建築物省エネルギー性能表示制度



※2021年9月に新築オープンした糸島支店

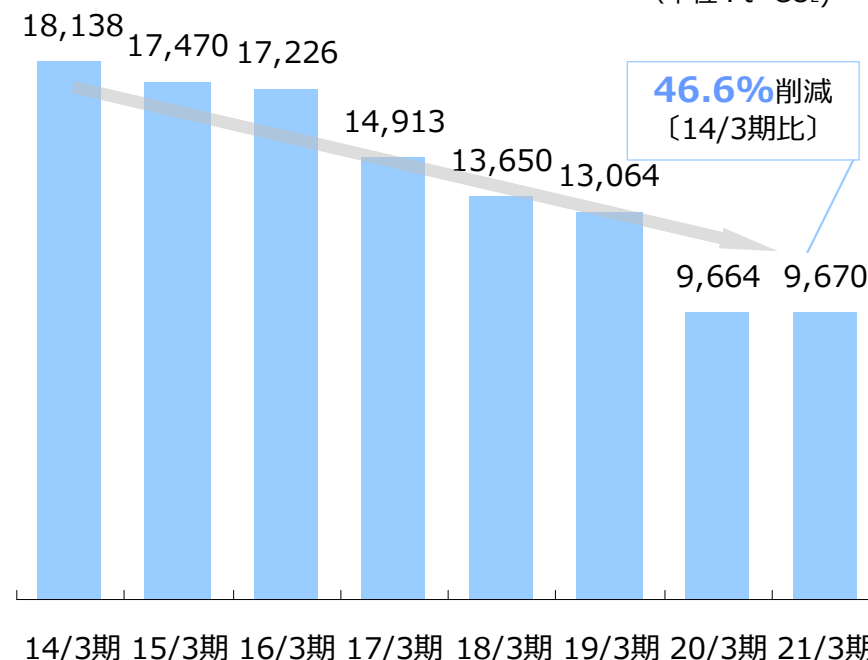
環境配慮型店舗数累計（NCB単体）



CO₂排出量※の推移（NCB単体）

※省エネ法の定期報告書の基準に準拠した実績値

（単位：t-CO₂）



日本政府は温室効果ガス削減目標（2013年度比）を、これまでの「2030年度までに26%削減」から「2030年度までに46%削減」へ見直し。〔2021年4月 気候変動サミット〕

4. SDGs/ESG (3) ESG金融の取組み

- ◆ お客さまのSDGs/ESG対応を金融面で後押しするなど、地域金融機関ならではの取組みを展開。

法人のお客さまへのサポート

New

SDGs応援ローン〔2021年8月導入〕

- お客さまの資金調達を支援するとともに、SDGsへの取組みを支援。取扱開始から2か月間で、284件の融資を実行。

《本商品の特徴》

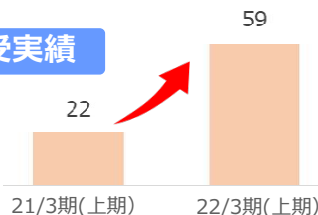
- ① お客さまのSDGsへの取組状況を評価し、「SDGs宣言書」を発行
- ② 「MS&ADインターリスク総研」が提供するチェックシートを評価に活用
- ③ 当行HPや提携先「PR TIMES」との連携により、お客さまのPR活動を応援

SDGs私募債

- 私募債の発行企業に対し、第三者機関による調査を踏まえ、西日本シティ銀行が「SDGs認定証」を発行。

SDGs私募債引受実績

(単位：件)



引受実績累計
326件/299億円
〔2021年10月末〕

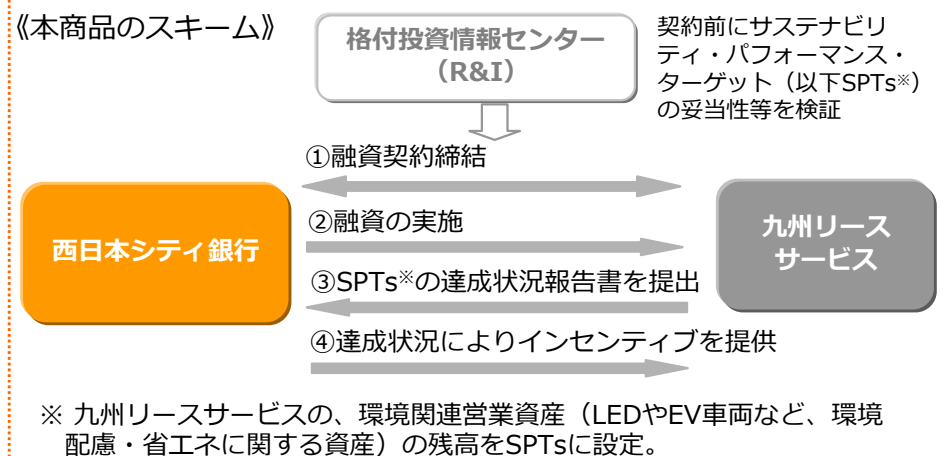
New

サステナビリティ・リンク・ローン〔2021年9月〕

九州地銀初

- 第1号案件として、(株)九州リースサービスに対して10億円の融資を実行。

《本商品のスキーム》



個人のお客さまへのサポート

New

住宅ローン商品の改定

- 性別を問わず利用できる「育児中の元金返済据置サービス（住宅ローン）」を追加。〔2021年10月〕
- 住宅ローンのLGBTQ対応を開始。〔2021年8月〕

西日本シティ銀行

西日本シティ銀行

長崎銀行

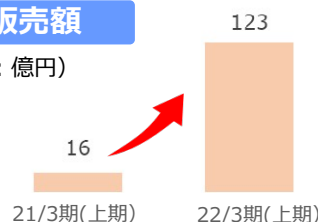
ESG関連の投資信託

- ESG関連の投資信託ラインナップを拡充。SDGs/ESGに取り組む国内企業への投資機会を提供。

西日本シティ銀行 長崎銀行 西日本シティTT証券

ESG関連投信販売額

(グループ合算) (単位：億円)



当社グループのESG投資

SDGs債への投資

- 北九州市が自治体として初めて発行したサステナビリティボンド「北九州市SDGs未来債」へ投資。〔2021年10月〕

SDGs債への投資実績累計

(単位：億円)



4. SDGs/ESG (4) 地域の産業・雇用の創出への取組み ①経営支援・創業支援

- ◆ 経営課題に応じたサポートやきめ細かな創業支援などにより、地元企業の持続的な成長、地域の産業・雇用の創出に貢献。

経営課題に応じたさまざまなサポート

企業へのソリューション提供

- コロナ禍の長期化により事業環境変化が加速する中、お客さまのニーズや経営課題に応じたソリューションを提供。

企業への多様なソリューション

M & A 支援

公的支援策の活用支援

有償コンサルティング

デジタル化支援

事業再生支援

人材紹介

販路拡大支援

国際ビジネス支援

…etc.

- New** **事業再構築補助金の活用支援**〔2021年4月～〕
- 事業転換を検討されるお客さまに対し、補助金に係る情報の提供や、補助金申請に必要な事業計画書の策定等を支援。

申請支援実績 259件

資本性資金の活用

- コロナ禍が長期化する中、優先株式の引受けや外部支援機関との連携により、お客さまの資金繰りの安定と財務健全化を支援。

優先株引受による資本支援実績 3件/56億円

日本政策金融公庫と連携した資本性ローン実績 63件/61億円

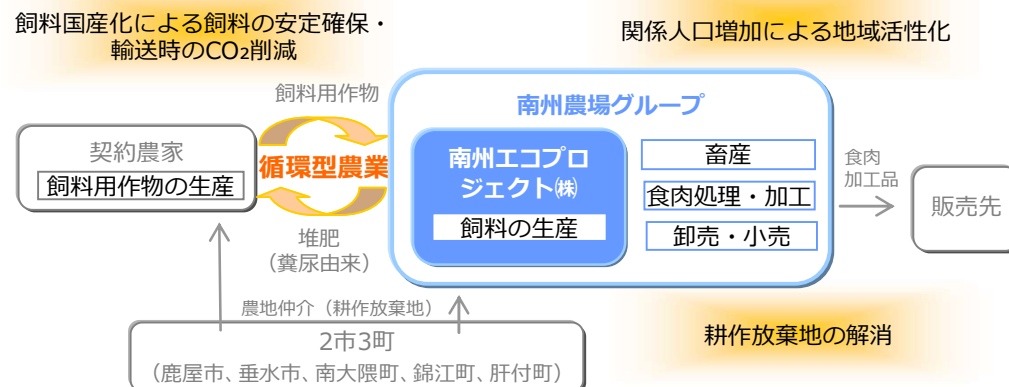
※ 20年4月以降（コロナ禍以降）の実績

New みどりの食料システム戦略※（農業版SDGs）に沿ったプロジェクトへの支援

※ 2021年5月に政府が発表した、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することを目指す戦略。

- 「南州エコプロジェクト(株)」へ事業企画書策定を支援。

〔本プロジェクトのスキーム〕 循環型農業の実践（堆肥化した糞尿を活用して飼料用作物を生産）



New インキュベーション施設〔2022年春の開設を計画〕

- 創業者間の交流やビジネスマッチングの場として、西日本シティ銀行大名支店ビル内にコ・ワーキングスペースを設置予定。

NCBベンチャーファンド〔2020年9月組成/総額20億円〕

- 西日本シティ銀行の100%子会社「(株)NCBベンチャーキャピタル」が単独でファンドを運営。これまでのファンド運営で培ったノウハウを活かし、ベンチャー企業をハンズオン支援。

出資実績累計（2021年10月末） 6件/3.2億円

New QB第二号ファンド〔2021年4月組成/総額31億円〕

- 大学発ベンチャー企業を支援する、QB第一号ファンドの後継ファンドとして組成。

出資実績累計※（2021年10月末） 50件/22.8億円

※ QB第一号ファンド・第二号ファンドの実績合計

4. SDGs/ESG (4) 地域の産業・雇用の創出への取組み ②地域開発への参画

- ◆ 福岡市内では「天神ビッグバン」、「博多コネクティッド」を中心に様々な再開発計画が進行中。当社グループは、これら地域再開発への取組みに積極的に参画し、主導的役割を發揮。

天神ビッグバンエリア



経済効果

建設投資効果 **2,900億円**
延べ床面積 **1.7倍**

経済波及効果/年 **8,500億円**
雇用者数 **2.4倍**

出典：福岡市



写真提供：読売新聞社

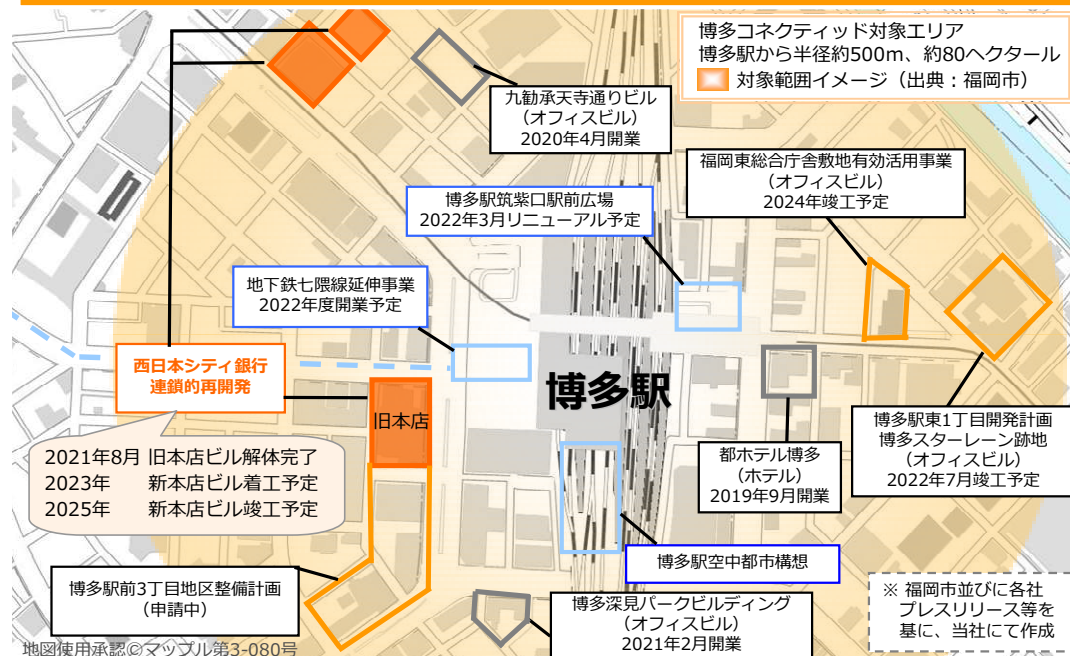
天神ビッグバン第1号案件『天神ビジネスセンター』

- 2021年9月30日、福岡地所㈱が開発した「天神ビジネスセンター」が竣工。本プロジェクトには西日本シティ銀行がメインバンクとして関与。
- 最先端の感染症対策、ハイグレードな設備、洗練されたデザイン、高い利便性を兼ね備えたグローバル基準のオフィスビル。「CASBEE福岡※1」においてAランク、「DBJ Green Building 認証※2」において4つ星を取得。

※1 建築物の環境性能及び「福岡市の重点項目」への取組みを評価するシステム

※2 不動産のサステナビリティをESGに基づく5つの視点から評価する認証制度

博多コネクティッドエリア



経済効果

建設投資効果 **2,600億円**
延べ床面積 **1.5倍**

経済波及効果/年 **5,000億円**
雇用者数 **1.6倍**

出典：福岡市

■ 主な入居テナント（順不同）

- ▶ (株)ジャパネットホールディングス
- ▶ 日本電気㈱
- ▶ (株)ボストン・コンサルティング・グループ
- ▶ 森・濱田松本法律事務所
- ▶ 西日本シティ銀行
- ▶ 西日本シティTT証券

本社機能の一部を移転

九州の主要拠点を集約

九州初の拠点

福岡オフィスに移転

旗艦店舗の入居
NCTT証券の本社機能を移転

※ 海外のIT企業や国内のスタートアップ企業を含む約50社が入居予定。

4. SDGs/ESG (5) 地域への多様な貢献活動

◆ 地域金融機関として、多種多様な地域貢献活動を継続的に実施。

New 糸島市との包括連携協定を締結〔2021年10月〕

- 糸島市と西日本シティ銀行が保有する資源や情報、強みを活かし、連携・協力して事業に取り組むことにより、「人とまちの魅力が輝く豊かさ実感都市いとしま」のまちづくりに寄与することを目指す。

＜本協定の主な内容＞

- 糸島サイエンス・ヴィレッジ※の実現
- 創業支援
- 観光振興
- 移住・定住促進
- 結婚・子育て支援
- SDGs
- …etc.

※九州大学の持つ知的資源（研究シーズ）を実用化・事業化につなげるだけでなく、研究者や家族、学生、地域住民が交流し、持続的に発展する地域や産・学・官・金の研究交流拠点となるまちづくりを進め、「真の学術研究都市の構築」を目指すことを目的とした糸島市の構想。

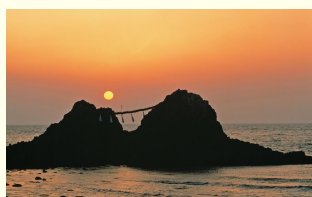


糸島市の月形祐二市長（左）と村上英之頭取（右） 糸島市をPRする当行HP内特設サイト「with ITOSHIMA」
（10月8日、包括連携協定締結式）



糸島市の魅力 ～人とまちの魅力が輝く豊かさ実感都市いとしま～

- 豊かな自然があり、福岡市中心部への交通の便も良く、質の高い暮らしを満喫できる福岡県糸島市は、英国発の国際情報誌が「輝く小さな街ランキング」で世界3位に選出するなど、今や日本のみならず、世界から注目される地域。



二見ヶ浦の夕日



糸島市全景

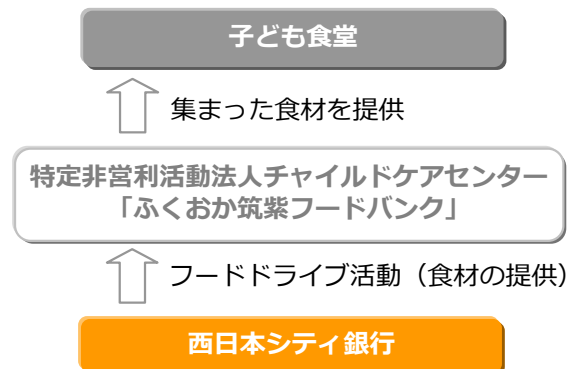


コスモスと可也山

New フードドライブ活動の開始〔2021年8月〕

- 西日本シティ銀行職員が家庭で余った食材を各営業店設置のフードボックスに持ち寄り、月に1度「ふくおか筑紫フードバンク」を通じて、子ども食堂に食材をお届け。

《本活動のスキーム》



New SDGs事業アイデア発想塾〔2021年3月〕

- SDGsや地方創生に資するビジネスアイデア創出や社会課題解決への貢献を目指す企業に、西日本シティ銀行と(株)九州博報堂が協働してサポートするワークショップ型のコンサルティングを提供。



New ワンクのSDGsプロジェクト(寄付型販売スキーム)〔2021年4月〕

- 西日本シティ銀行のキャラクター「ワンク」の知的財産権を第三者（商品の製造販売業者）が使用することを承諾し、「ワンク」の使用承諾料を社会福祉団体等へ寄付。

4. SDGs/ESG (6) 働きがい向上

- ◆ 若手職員の育成やダイバーシティの推進、働き方改革への取組みなどを通じ、多様な人財の活躍を推進。

次世代を担う若手職員の育成

New 若手行員育成方針の抜本的な見直し〔2021年4月〕

- 入行1、2年目行員を対象とした「育成枠」を設け、若手行員に対する教育プログラムを再構築。

<「育成枠」の概要>

- 入行後2年間は支店要員数に含めず、徹底して育成。

研修と様々な本部トレーニーにより集中的に業務知識を習得

指導行員のマンツーマン指導により銀行業務の基礎を習得

渉外担当の先輩行員とのお客さま訪問により営業スキルを習得

「スキルバロメーター」を活用しスキル習得状況を可視化

専門人財・戦略人財の育成

- 高度な専門知識を持ち、あるいは高い生産性を発揮できる人財を、中核人財として本部トレーニー制度等により計画的に育成。

<専門人財・戦略人財育成制度>

- 本部トレーニー制度 ・ 戦略的外部出向・派遣 ・ グループ内出向
- 早期選抜・早期育成 ・ ビジネススクールへの派遣 …etc.

働き方改革への取組み

New テレワークの導入〔2021年4月〕

- コロナ対応のため実施していた、テレワーク（在宅勤務、モバイル勤務、サテライトオフィス勤務）を正式に導入。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

外部・理系人財の積極的な採用

- IT・デジタル人財や社内弁護士など、幅広い業種のプロフェッショナル人財を中途採用し、専門人財として本部へ配属。
- 新卒採用においても、将来の専門人財の候補として理系人財を積極的に採用。「本部育成枠」を設け、計画的に育成。

外部人財の採用

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
中途採用数	1	3	7	17	* 4
うちIT・デジタル人財	0	1	5	10	3

* 21/4～21/9の実績

理系人財の採用

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
新卒採用数	190	190	149	154	158
うち理系 (理系割合)	11 (6%)	14 (7%)	2 (1%)	18 (12%)	21 (13%)

女性の管理職の登用

- 女性の管理職が、過去10年間で約3倍に増加（63名→186名）。

女性の管理職登用

(2021年9月末現在)

(2011年3月末比)	取締役	執行役員	部店長クラス	その他管理職
西日本FH	1(+1)	—	—	—
西日本シティ銀行	—	3(+3)	7(+3)	151(+103)
長崎銀行	—	—	6(+6)	18(+7)

5. 有価証券運用

5. 有価証券運用

- ◆ 中計に掲げる「有価証券運用力の強化」の方針のもと、体制の強化を行うとともに、リスクアペタイトフレームワークに基づいたリスクテイクにより、有価証券残高とインカム収益が増加。

有価証券運用力の強化に向けた取組み

➤ 相場環境に応じた適切なリスクテイク・運用の多様化

- ✓ マイナス金利が常態化する中、有価証券残高は年々減少。
⇒ 収益力の強化に向け、適切にリスクを取りながら残高を積み上げるとともに、運用を多様化。

超長期国債等
の購入

株式ETF・REIT等
の購入積極化

➤ 市場部門の運用体制強化

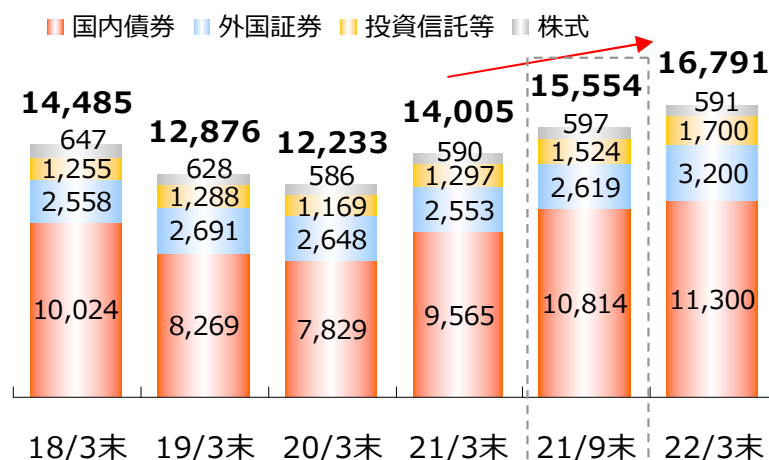
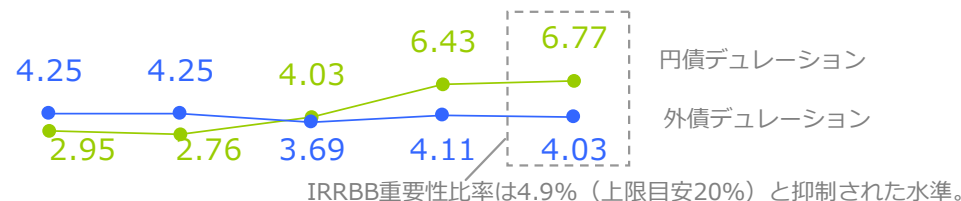
- ✓ 業務革新の取組みにより捻出した人員の一部を、市場部門（フロント部門）へ重点配置。

- － 23/3末までに、さらに10名を増員する計画。

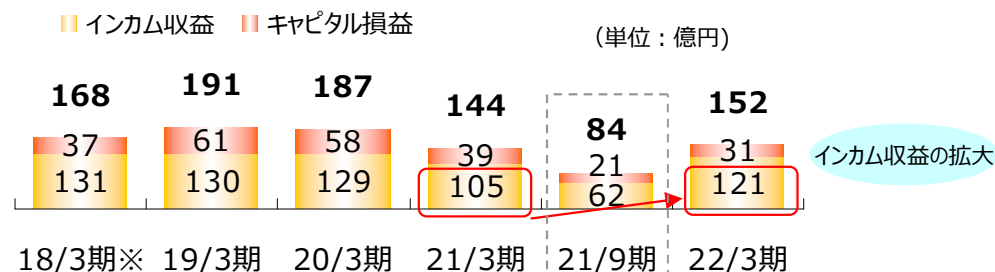


- ✓ 市場部門の人財育成に向けた取組みを強化。
－ 外部出向の拡大（メガバンク、大手証券 …etc.）。

<有価証券残高（簿価・末残・金利リスク）> (単位：年/億円)



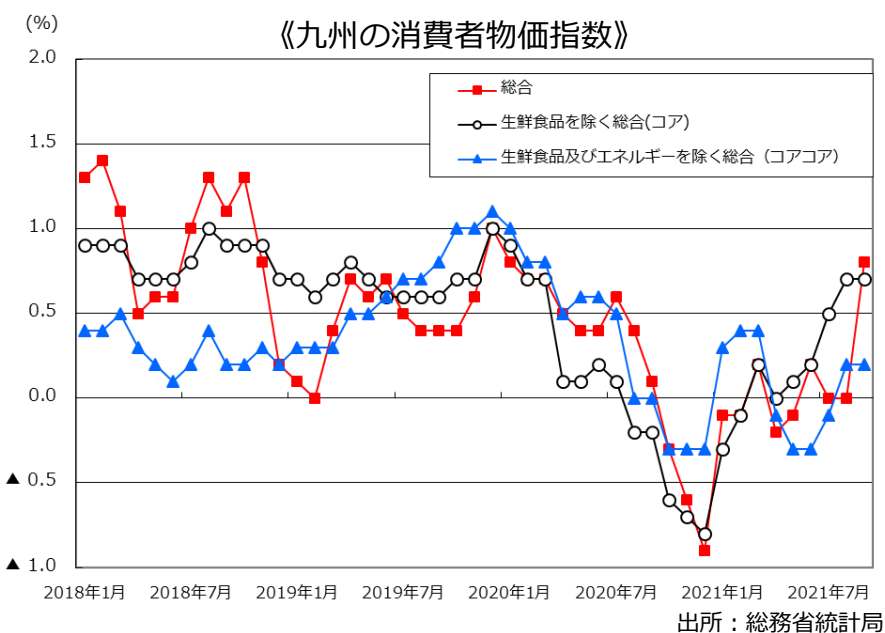
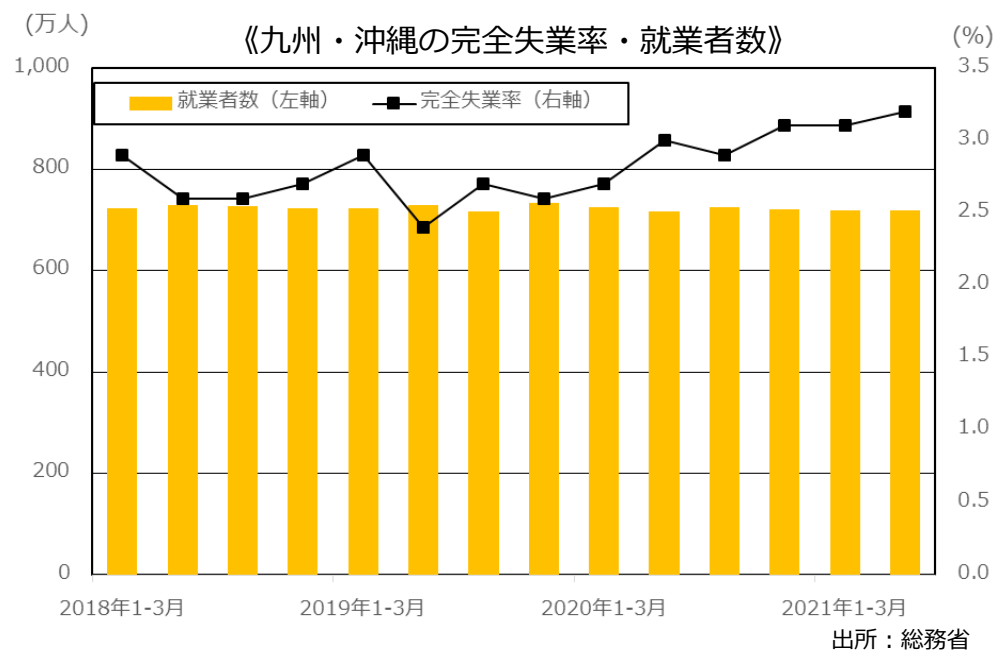
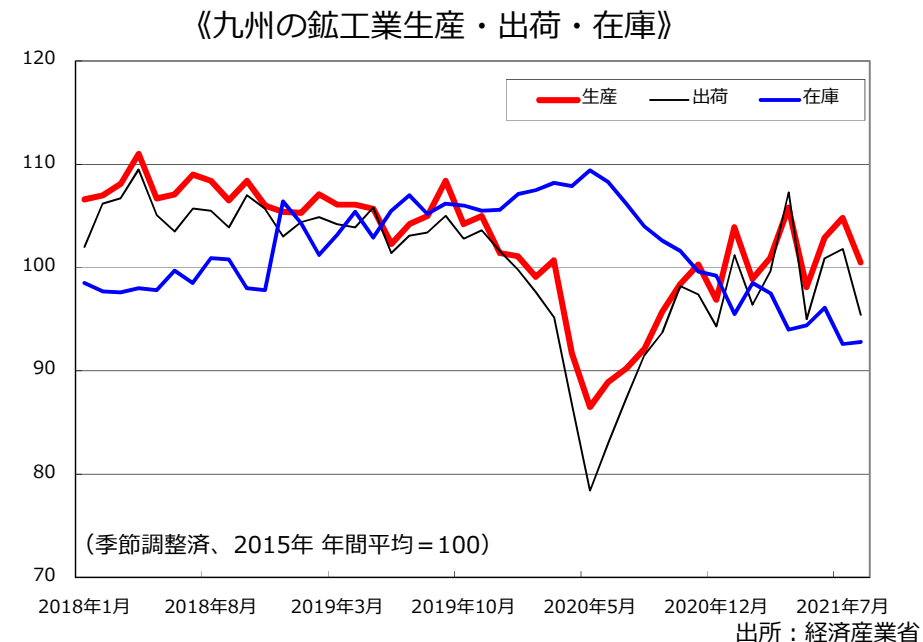
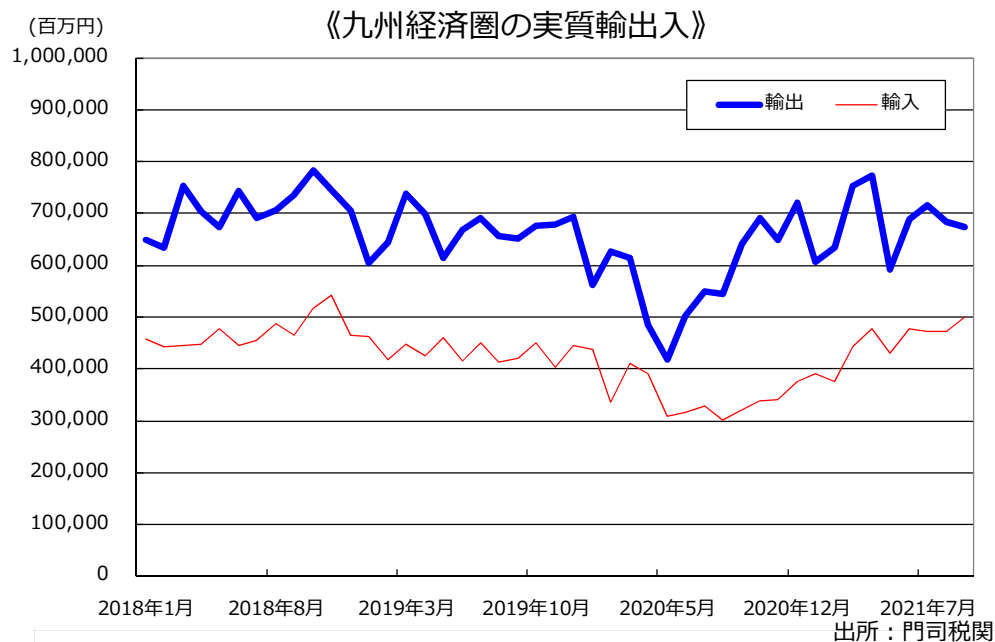
<有価証券関連収益>



※キャピタル損益は西日本FH株式売却益137億円を除く

九州・福岡の経済環境

1. 主な経済指標



2. 地元経済の動向

① 地元企業の景況感

- 2021年7～9月期の北部九州の景況判断指数は、製造業では「下降」超幅が拡大、非製造業では「下降」超幅が縮小し、全産業では▲7.4と前回比7.1ポイント改善。
- 先行き2021年10～12月期については、北部九州は、製造業、非製造業ともに「下降」超から「上昇」超に転じ、全産業では3.9と「上昇」超に転じる見通し。

《法人企業景気予測調査》 ※前四半期と比較して「上昇」－「下降」の社数構成比

区 分		2020年 10～12月	2021年 1～3月	2021年 4～6月	2021年 7～9月 (現状判断)	2021年 10～12月 (見通しⅠ)	2022年 1～3月 (見通しⅡ)
北部九州	全産業	7.8	▲22.9	▲14.5	▲7.4	3.9	4.7
	製造業	14.0	▲12.2	▲7.5	▲8.6	6.0	4.0
	非製造業	5.5	▲26.9	▲16.9	▲6.9	3.1	5.0
南部九州	全産業	9.7	▲20.8	▲9.4	▲5.1	4.2	2.9
	製造業	21.8	▲7.9	5.7	5.0	4.3	3.6
	非製造業	3.8	▲27.0	▲16.4	▲9.6	4.1	2.5

出所：福岡財務支局、九州財務局

② 九州への外国人入国者数の状況

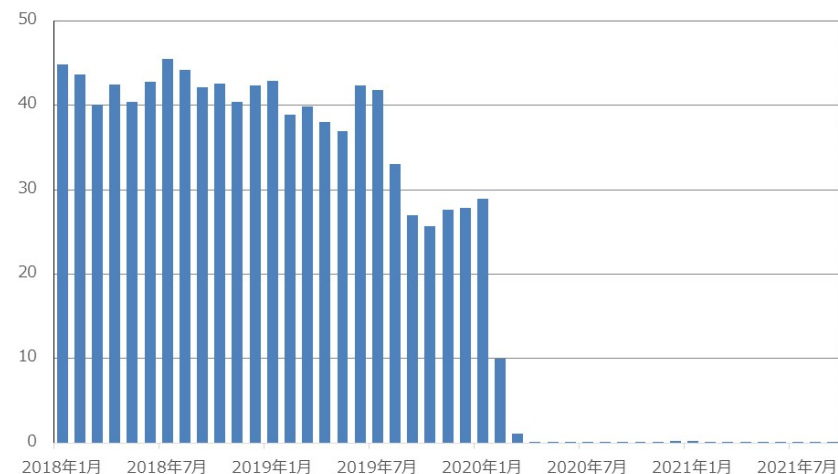
- 2020年の九州への外国人入国者数は、新型コロナウイルス感染防止策として入国が制限された影響で、前年比▲90.4%の40万5千人であった。2011年に東日本大震災で観光が落ち込み前年を下回った後、2018年までは前年比プラスで推移していたが、日韓関係の悪化や中国からのクルーズ船の減少で前年比マイナスとなった2019年に続き、2年連続で前年を下回った。2021年も日本政府の徹底した水際対策の影響などで低迷している。

《九州の外国人入国者数の推移》

(単位：人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2018年	448,504	437,322	400,624	424,730	404,071	427,996	454,972	442,037	421,530	426,276	403,902	424,325
2019年	429,268	389,410	399,311	380,770	369,933	423,361	418,878	330,240	269,772	256,633	276,087	278,363
2020年	289,487	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414
2021年	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400			

《九州における外国人入国者数の推移》



(注)入国者には、船舶観光上陸を含む
資料：九州運輸局、法務省入国管理局

2. 地元経済の動向

③ 主要産業の動向

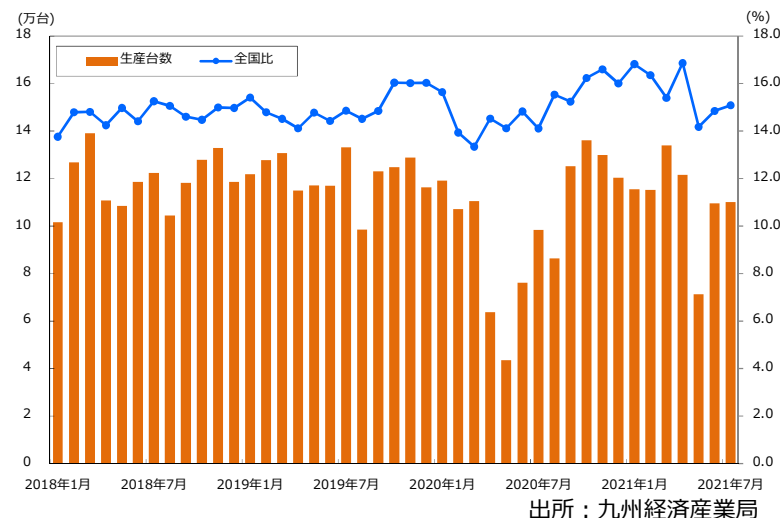
(自動車産業)

- 九州の自動車産業は、完成車工場の立地に伴い、部品の製造・加工等を担う自動車関連企業の集積が北部九州を中心に進み、年間約160万台の生産能力を有する世界有数の生産拠点であるとともに、開発拠点が相次いで開設されるなど、開発・設計から生産までを一貫して担うことができる拠点到成長した。
- 2020年の四輪自動車生産台数は、122万台（前年比▲16.3%）と新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、6年ぶりに減少した。
- 2021年は5月以降、半導体不足や新型コロナウイルスの影響で東南アジアからの部品調達が滞り、減産が見られる。

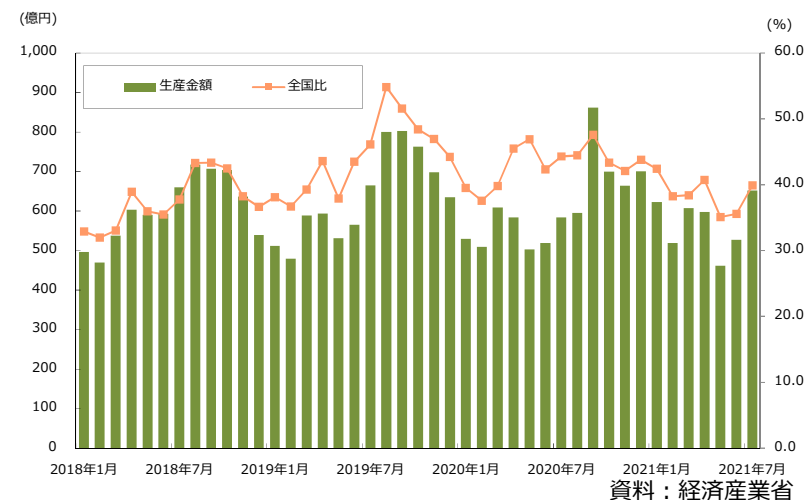
(半導体産業)

- 九州の半導体関連産業は、2008年のリーマン・ショック以降、半導体工場の撤退・再編の動きはあったものの、製造品出荷額が約1.4兆円に及ぶリーディング産業の一つであり、集積回路（IC）については国内の約4割のシェアを誇る一大生産拠点となっている。
- 2020年は、3月まではスマートフォン用カメラの多眼化や大型化の動きなどを受けて、前年比プラスで推移していたが、4月以降新型コロナウイルスの影響でスマートフォンや車載関連が振るわず、ICの生産金額は前年比▲3.6%の6,736億円と2年振りに前年を下回った。
- 2021年は、生産個数が前年を下回って推移。生産金額も3月と5月は前年割れとなったが、6月以降は前年比プラスに転じた。

《九州における自動車生産台数・全国比の推移》



《九州におけるIC生産金額・全国比の推移》



業績に関する補足資料

1. P L

① 2021/9月期実績 – 前年同期との比較 –

(億円)

21/9期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
700	618	82
620	522	98
[606]	[508]	[98]
481	452	29
(407)	(387)	(20)
(64)	(62)	(2)
(2)	(3)	(△ 0)
111	58	53
10	0	10
18	12	6
(14)	(14)	(△ 0)
388	328	60
232	193	39
[218]	[180]	[38]
-	-	-
232	193	39
△ 0	6	△ 6
8	8	-
4	△ 2	6
△ 4	△ 4	0
231	199	32
△ 1	△ 1	△ 0
0	0	△ 0
1	1	-
-	-	-
230	198	32
70	60	10
3	-	3
157	138	19

前年同期比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
35	28	7
32	26	6
[43]	[37]	[6]
23	23	0
(△ 3)	(△ 3)	(0)
(10)	(9)	(1)
(△ 2)	(△ 1)	(△ 0)
17	16	1
2	0	2
△ 10	△ 14	4
(△ 11)	(△ 11)	(0)
△ 5	△ 6	1
37	31	6
[48]	[43]	[5]
△ 5	△ 5	-
42	36	6
52	53	△ 1
7	7	-
△ 33	△ 34	1
12	12	△ 0
93	89	4
△ 1	△ 1	△ 0
△ 2	△ 2	△ 0
△ 1	△ 1	-
-	-	-
92	88	4
29	28	1
1	-	1
63	60	3

20/9期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
665	590	75
588	496	92
[563]	[471]	[92]
458	429	29
(410)	(390)	(20)
(54)	(53)	(1)
(4)	(4)	(-)
94	42	52
8	0	8
28	26	2
(25)	(25)	(△ 0)
393	334	59
195	162	33
[170]	[137]	[33]
5	5	-
190	157	33
△ 52	△ 47	△ 5
1	1	0
37	32	5
△ 16	△ 16	0
138	110	28
0	0	△ 0
2	2	0
2	2	-
-	-	-
138	110	28
41	32	9
2	-	2
94	78	16

4	△ 2	6
---	-----	---

△ 38	△ 39	1
------	------	---

42	37	5
----	----	---

1. P L

② 2022/3月期予想 – 前年度との比較 –

(億円)	22/3期 (通期) 予想			前年度比			21/3期 (通期) 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	1,378	1,224	154	29	28	1	1,349	1,196	153
業務粗利益	1,215	1,025	190	55	51	4	1,160	974	186
【コア業務粗利益】	[1,200]	[1,010]	[190]	[67]	[63]	[4]	[1,133]	[947]	[186]
資金利益	966	909	57	46	46	0	920	863	57
(貸出金利息)	(811)	(771)	(40)	(△ 11)	(△ 10)	(△ 1)	(822)	(781)	(41)
(有価証券利息配当金)	(123)	(120)	(3)	(23)	(22)	(1)	(100)	(98)	(2)
(預金等利息) △	(5)	(5)	(0)	(△ 2)	(△ 3)	(1)	(7)	(8)	(△ 1)
役務取引等利益	213	106	107	23	22	1	190	84	106
特定取引利益	19	-	19	1	0	1	18	△ 0	18
その他業務利益	17	10	7	△ 14	△ 18	4	31	28	3
(国債等債券損益)	(15)	(15)	(-)	(△ 13)	(△ 13)	(-)	(28)	(28)	(-)
経費 △	785	665	120	△ 1	△ 3	2	786	668	118
実質業務純益	430	360	70	56	53	3	374	307	67
【コア業務純益】	[415]	[345]	[70]	[68]	[66]	[2]	[347]	[279]	[68]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	-	4	△ 4	△ 21	△ 22	1	21	26	△ 5
業務純益	430	356	74	77	76	1	353	280	73
臨時損益	△ 65	△ 46	△ 19	21	24	△ 3	△ 86	△ 70	△ 16
株式等関係損益 (除: DES償却)	17	17	-	△ 2	△ 2	-	19	19	0
不良債権処理損失額 △ B	77	56	21	4	△ 2	6	73	58	15
その他臨時損益	△ 5	△ 7	2	27	25	2	△ 32	△ 32	0
経常利益	365	310	55	97	99	△ 2	268	211	57
特別損益	△ 9	△ 9	-	0	△ 1	1	△ 9	△ 8	△ 1
固定資産処分損益	△ 4	△ 4	-	△ 4	△ 4	0	△ 0	△ 0	△ 0
固定資産の減損 △	5	5	-	△ 3	△ 3	0	8	8	-
その他の特別損益	-	-	-	0	0	-	△ 0	△ 0	-
税金等調整前当期純利益	356	301	55	97	99	△ 2	259	202	57
法人税等 △	115	96	19	42	42	0	73	54	19
非支配株主に帰属する当期純利益 △	6	-	6	1	-	1	5	-	5
親会社株主に帰属する当期純利益	235	205	30	54	57	△ 3	181	148	33
信用コスト △ A+B	77	60	17	△ 18	△ 24	6	95	84	11

1. P L

③ 2022/3月期予想 – 期初予想との比較 –

(億円)	22/3期 (通期) 予想			期初予想比			22/3期 (通期) 期初予想 (5/27説明会)		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	1,378	1,224	154	35	39	△ 4	1,343	1,185	158
業務粗利益	1,215	1,025	190	43	40	3	1,172	985	187
【コア業務粗利益】	[1,200]	[1,010]	[190]	[42]	[41]	[1]	[1,158]	[969]	[189]
資金利益	966	909	57	24	24	0	942	885	57
(貸出金利息)	(811)	(771)	(40)	(3)	(3)	(0)	(808)	(768)	(40)
(有価証券利息配当金)	(123)	(120)	(3)	(4)	(4)	(0)	(119)	(116)	(3)
(預金等利息) △	(5)	(5)	(0)	(△ 2)	(△ 2)	(-)	(7)	(7)	(-)
役務取引等利益	213	106	107	18	18	0	195	88	107
特定取引利益	19	-	19	1	△ 0	1	18	0	18
その他業務利益	17	10	7	0	△ 1	1	17	11	6
(国債等債券損益)	(15)	(15)	(-)	(1)	(1)	(-)	(14)	(14)	(-)
経費 △	785	665	120	△ 16	△ 10	△ 6	801	675	126
実質業務純益	430	360	70	59	50	9	371	310	61
【コア業務純益】	[415]	[345]	[70]	[58]	[50]	[8]	[357]	[295]	[62]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	-	4	△ 4	△ 19	△ 16	△ 3	19	20	△ 1
業務純益	430	356	74	40	26	14	390	330	60
臨時損益	△ 65	△ 46	△ 19	20	24	△ 4	△ 85	△ 70	△ 15
株式等関係損益 (除: DES償却)	17	17	-	△ 2	△ 2	-	19	19	-
不良債権処理損失額 △ B	77	56	21	△ 18	△ 24	6	95	80	15
その他臨時損益	△ 5	△ 7	2	3	1	2	△ 8	△ 8	0
経常利益	365	310	55	60	50	10	305	260	45
特別損益	△ 9	△ 9	-	△ 2	△ 2	-	△ 7	△ 7	-
固定資産処分損益	△ 4	△ 4	-	0	0	-	△ 4	△ 4	-
固定資産の減損 △	5	5	-	2	2	-	3	3	-
その他の特別損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	356	301	55	58	46	12	298	255	43
法人税等 △	115	96	19	26	21	5	89	75	14
非支配株主に帰属する当期純利益 △	6	-	6	2	-	2	4	-	4
親会社株主に帰属する当期純利益	235	205	30	30	25	5	205	180	25
信用コスト △ A+B	77	60	17	0	0	0	77	60	17

2. B S

① 資産の部

(億円)	NNFH連結					NCB単体				
	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/9末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/9末
資産の部										
現金預け金	10,766	14,745	17,147	17,388	27,610	10,642	14,582	17,007	17,103	27,105
コールローン及び買入手形	-	5	12	-	-	-	345	432	300	370
買入金銭債権	360	374	370	367	360	-	-	-	-	-
特定取引資産	11	12	14	1	0	11	12	14	1	0
金銭の信託	29	49	54	113	117	29	49	54	113	117
有価証券	15,639	13,724	12,979	15,068	16,594	15,566	13,655	12,878	14,899	16,420
貸出金 (対前年比増減率)	70,416 (3.5%)	73,412 (4.3%)	75,541 (2.9%)	85,439 (13.1%)	84,722 (△ 0.8%)	68,363 (4.0%)	71,322 (4.3%)	73,413 (2.9%)	83,188 (13.3%)	82,478 (△ 0.9%)
外国為替	84	84	144	111	103	84	84	144	111	103
その他資産	961	940	889	1,156	911	888	868	804	1,026	778
有形固定資産	1,248	1,239	1,196	1,176	1,171	1,204	1,195	1,154	1,135	1,128
無形固定資産	42	45	37	35	34	30	33	31	30	29
退職給付に係る資産（前払年金費用）	257	62	53	178	193	170	208	231	233	244
繰延税金資産	6	6	7	5	5	-	-	-	-	-
支払承諾見返	235	233	202	166	198	205	206	180	146	179
貸倒引当金	△ 430	△ 433	△ 411	△ 441	△ 422	△ 361	△ 366	△ 347	△ 384	△ 366
投資損失引当金	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5
資産の部合計	99,617	104,491	108,228	120,756	131,590	96,826	102,187	105,990	117,895	128,583

2. B S

② 負債及び純資産の部

(億円)

負債及び純資産の部

預金
譲渡性預金
コールマネー及び売渡手形
売現先勘定
債券貸借取引受入担保金
借入金
外国為替
社債
信託勘定借
その他負債
退職給付に係る負債（退職給付引当金）
役員退職慰労引当金
睡眠預金払戻損失引当金
偶発損失引当金
繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債
支払承諾
負債の部合計
資本金
資本剰余金
利益剰余金
自己株式
株主資本 合計
其他有価証券評価差額金
繰延ヘッジ損益
土地再評価差額金
退職給付に係る調整累計額
その他の包括利益累計額 合計 （評価・換算差額等 合計）
非支配株主持分
純資産の部合計
負債及び純資産の部合計

NNFH連結				
18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/9末
78,667	80,925	84,816	92,955	94,917
4,786	4,162	3,495	1,885	3,315
644	1,091	390	2,081	6,832
1,008	1,667	2,070	1,943	1,844
276	1,457	891	411	1,220
7,489	8,919	9,942	14,377	16,103
1	2	1	2	2
200	100	100	-	-
-	-	8	32	43
550	555	1,000	1,076	1,168
8	29	37	5	4
2	2	2	3	2
25	22	16	12	10
14	14	14	13	11
212	66	5	138	146
150	150	149	147	147
235	233	202	166	198
94,268	99,393	103,140	115,247	125,963
500	500	500	500	500
1,348	1,325	1,295	1,272	1,272
2,369	2,552	2,710	2,845	2,979
△ 107	△ 109	△ 99	△ 86	△ 86
4,110	4,268	4,406	4,531	4,665
795	572	470	652	633
△ 0	△ 2	△ 18	△ 14	△ 12
301	300	299	296	294
69	△ 116	△ 145	△ 38	△ 35
1,164	754	607	897	880
74	75	75	81	83
5,349	5,097	5,088	5,509	5,628
99,617	104,491	108,228	120,756	131,590

NCB単体				
18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/9末
76,732	79,015	82,916	90,755	92,719
4,722	4,082	3,479	1,873	3,219
414	1,091	390	2,081	6,832
1,008	1,667	2,070	1,943	1,844
276	1,457	891	411	1,220
7,401	8,851	9,884	14,191	15,899
1	2	1	2	2
200	100	100	-	-
-	-	8	32	43
312	321	722	759	833
14	2	2	2	2
-	-	-	-	-
25	21	16	11	10
13	13	14	12	11
190	124	77	157	162
147	147	147	145	144
205	206	180	146	179
91,660	97,100	100,898	112,521	123,120
857	857	857	857	857
857	857	857	857	857
2,381	2,525	2,644	2,751	2,860
-	-	-	-	-
4,095	4,239	4,358	4,465	4,574
771	551	453	627	607
△ 0	△ 2	△ 18	△ 14	△ 12
301	300	299	296	294
1,071	849	734	909	888
5,166	5,088	5,092	5,374	5,463
96,826	102,187	105,990	117,895	128,583

3. 主要勘定の平残・利回り・利息（中間期）【NCB単体】

【中間期の推移】

（金額単位：億円）

17/9期			18/9期			19/9期			20/9期			21/9期		
平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息

■貸出金

【国内】	65,563	1.20%	394	68,203	1.14%	393	70,590	1.08%	384	77,220	0.99%	385	81,749	0.93%	384
事業性	39,590	0.86%	171	41,185	0.81%	169	42,874	0.76%	164	49,152	0.70%	173	53,166	0.67%	180
住宅ローン・アパートローン （住宅ローン）	23,800	1.25%	150	24,421	1.18%	145	24,867	1.13%	141	25,134	1.08%	137	25,548	1.04%	134
（アパートローン）	(16,147)	(1.28%)	(104)	(16,253)	(1.22%)	(100)	(16,395)	(1.16%)	(96)	(16,632)	(1.11%)	(93)	(17,295)	(1.05%)	(91)
（アパートローン）	(7,654)	(1.18%)	(45)	(8,167)	(1.10%)	(45)	(8,471)	(1.05%)	(45)	(8,501)	(1.03%)	(44)	(8,253)	(1.02%)	(42)
消費者ローン	2,172	6.81%	74	2,597	6.06%	79	2,850	5.50%	79	2,935	5.06%	74	3,036	4.63%	70
【国際】	478	1.83%	4	542	2.80%	8	723	2.66%	10	706	1.38%	5	569	0.96%	3
【全体】	66,041	1.20%	399	68,745	1.16%	400	71,313	1.10%	394	77,927	0.99%	390	82,318	0.93%	387
A															
預貸金単純利鞘	A-E	1.17%		1.15%			1.09%			0.99%			0.93%		

■有価証券

【国内】	13,421	0.96%	65	11,716	0.88%	52	10,427	0.69%	36	10,032	0.50%	25	12,224	0.58%	36
債券	11,623	0.27%	16	9,739	0.25%	12	8,621	0.23%	10	8,279	0.18%	8	10,273	0.16%	8
株式	772	4.56%	18	651	4.38%	14	623	4.72%	15	589	4.96%	15	596	6.26%	19
その他	1,026	6.07%	31	1,326	3.76%	25	1,184	1.88%	11	1,164	0.51%	3	1,354	1.34%	9
B															
【国際】	2,291	2.28%	26	2,601	2.63%	34	2,902	2.68%	39	2,388	2.26%	27	2,581	1.98%	26
【全体】	15,712	1.15%	91	14,318	1.19%	86	13,329	1.12%	75	12,420	0.84%	53	14,805	0.83%	62
C															
投信解約損益	D		25		19		8		0					△1	

投信解約損益を除く

【国内】その他	B-D	1,026	1.23%	6	1,326	0.92%	6	1,184	0.54%	3	1,164	0.45%	3	12,224	0.59%	37
【全体】	C-D	15,712	0.83%	66	14,318	0.93%	67	13,329	1.00%	67	12,420	0.83%	52	14,805	0.84%	62

■預金・譲渡性預金

【国内】	79,723	0.03%	13	82,226	0.01%	8	84,762	0.01%	6	89,840	0.00%	4	96,116	0.00%	2
流動性	46,292	0.00%	0	49,439	0.00%	0	52,959	0.00%	0	60,690	0.00%	0	67,980	0.00%	0
小口定期性	18,527	0.07%	7	17,667	0.03%	3	16,746	0.02%	2	16,219	0.01%	1	15,683	0.00%	1
大口＋譲渡性預金	14,904	0.07%	5	15,120	0.05%	4	15,057	0.04%	4	12,931	0.03%	2	12,452	0.02%	1
【国際】	227	0.71%	0	207	0.24%	0	231	0.30%	0	289	0.35%	1	316	0.18%	0
【全体】	79,950	0.03%	14	82,433	0.01%	8	84,993	0.01%	6	90,129	0.00%	4	96,431	0.00%	3
E															

3. 主要勘定の平残・利回り・利息【NCB単体】

(金額単位：億円)

予想

■貸出金

	18/3期			19/3期			20/3期			21/3期			22/3期		
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
【国内】	66,417	1.18%	789	68,971	1.13%	782	71,065	1.07%	766	79,335	0.97%	773	81,687	0.93%	766
事業性	40,195	0.84%	339	41,797	0.79%	333	43,309	0.75%	328	51,182	0.69%	353	53,052	0.67%	358
住宅ローン・アパートローン	23,937	1.24%	299	24,496	1.18%	290	24,885	1.13%	282	25,198	1.08%	274	25,564	1.04%	267
(住宅ローン)	(16,174)	(1.28%)	(208)	(16,279)	(1.22%)	(199)	(16,433)	(1.16%)	(192)	(16,780)	(1.10%)	(186)	(17,406)	(1.05%)	(183)
(アパートローン)	(7,763)	(1.17%)	(91)	(8,217)	(1.10%)	(91)	(8,452)	(1.06%)	(90)	(8,418)	(1.04%)	(88)	(8,158)	(1.03%)	(84)
消費者ローン	2,284	6.63%	152	2,678	5.89%	158	2,871	5.42%	156	2,955	4.93%	146	3,071	4.56%	140
【国際】	511	1.91%	10	604	2.78%	17	725	2.45%	18	645	1.18%	8	564	0.97%	5
【全体】	66,928	1.19%	799	69,575	1.14%	798	71,790	1.09%	784	79,980	0.97%	781	82,252	0.93%	771
預貸金単純利鞘	1.16%			1.13%			1.08%			0.97%			0.93%		

■有価証券

【国内】		12,922	0.68%	89	11,206	0.86%	97	10,295	0.63%	65	10,335	0.45%	47	12,791	0.52%	67
債券		11,096	0.26%	30	9,228	0.25%	24	8,500	0.22%	19	8,594	0.17%	15	10,723	0.15%	16
株式		713	3.89%	28	643	4.02%	26	606	4.26%	26	588	4.26%	25	595	5.59%	33
その他	B	1,113	2.82%	31	1,335	3.57%	48	1,189	1.70%	20	1,153	0.56%	7	1,473	1.16%	17
【国際】		2,426	2.28%	55	2,651	2.63%	70	2,964	2.59%	77	2,281	2.21%	51	2,737	1.93%	53
【全体】	C	15,348	0.94%	145	13,857	1.20%	167	13,259	1.07%	142	12,617	0.77%	98	15,528	0.77%	120
投信解約損益	D	14			38			13			7			△1		
投信解約損益を除く																
【国内】その他	B-D	1,113	1.59%	18	1,335	0.76%	10	1,189	0.60%	7	1,153	△ 0.07%	△1	1,473	1.20%	18
【全体】	C-D	15,348	0.85%	131	13,857	0.93%	130	13,259	0.97%	129	12,617	0.71%	90	15,528	0.77%	120

■預金・譲渡性預金

【国内】	80,222	0.02%	23	82,772	0.01%	14	85,242	0.01%	11	91,336	0.00%	7	96,781	0.00%	4
流動性	46,973	0.00%	0	50,002	0.00%	0	53,987	0.00%	0	62,606	0.00%	0	68,821	0.00%	1
小口定期性	18,342	0.07%	13	17,408	0.03%	6	16,605	0.02%	4	16,116	0.01%	2	15,547	0.00%	1
大口＋譲渡性預金	14,907	0.06%	10	15,362	0.05%	8	14,650	0.04%	7	12,614	0.03%	4	12,414	0.02%	3
【国際】	212	0.53%	1	206	0.25%	1	247	0.40%	1	303	0.29%	1	324	0.20%	1
【全体】	80,434	0.03%	25	82,978	0.01%	14	85,490	0.01%	11	91,639	0.00%	8	97,105	0.00%	5

4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】

(億円)

■ B S計上額

	20/3末				21/3末				21/9末			
	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的
国債	2,125	309	-	1,816	3,655	160	-	3,496	4,624	160	-	4,464
地方債	2,611	-	-	2,611	3,321	-	-	3,321	3,699	-	-	3,699
社債	3,124	-	-	3,124	2,592	-	-	2,592	2,514	-	-	2,514
株式	1,024	-	3	1,020	1,313	-	4	1,309	1,265	-	4	1,261
外国証券	2,802	-	-	2,802	2,623	-	-	2,623	2,689	-	-	2,689
（うち 外国債券）	(2,802)	(-)	(-)	(2,802)	(2,623)	(-)	(-)	(2,623)	(2,689)	(-)	(-)	(2,689)
その他	1,192	-	-	1,192	1,394	-	-	1,394	1,630	-	-	1,630
有価証券 計	12,878	309	3	12,566	14,899	160	4	14,736	16,420	160	4	16,257

■ 評価損益

国債	19	5	-	14	△ 4	4	-	△ 7	16	4	-	12
地方債	△ 5	-	-	△ 5	△ 3	-	-	△ 3	△ 4	-	-	△ 4
社債	22	-	-	22	15	-	-	15	14	-	-	14
株式	437	-	-	437	722	-	-	722	668	-	-	668
外国証券	155	-	-	155	71	-	-	71	70	-	-	70
（うち 外国債券）	(155)	(-)	(-)	(155)	(71)	(-)	(-)	(71)	(70)	(-)	(-)	(70)
その他	23	-	-	23	97	-	-	97	106	-	-	106
有価証券 計	651	5	-	646	898	4	-	895	870	4	-	866

5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】

(億円)		【上期の推移】					【通期の推移】				
		17/9期	18/9期	19/9期	20/9期	21/9期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益)	A	△ 12	△ 5	6	5	△ 14	24	△ 16	△ 19	14	26
引当率変動		2	3	5	4	△ 1	4	△ 2	9	6	0
(うち 要管理先の保守的な引当)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(△ 1)
残高変動等		△ 14	△ 8	0	2	△ 13	19	△ 13	△ 28	8	26
償却・個別引当コスト	B	20	9	27	32	13	6	36	58	39	59
担保下落		6	1	3	4	8	4	8	4	7	8
ランクダウン：債務者区分の劣化		26	28	37	58	18	57	52	87	62	104
ランクアップ：債務者区分の改善		△ 5	△ 1	△ 4	△ 20	△ 0	△ 32	△ 6	△ 2	△ 6	△ 23
回収		△ 10	△ 21	△ 12	△ 10	△ 11	△ 25	△ 23	△ 35	△ 27	△ 32
オフバランス化 (△は益)		0	-	-	-	△ 1	△ 1	△ 0	△ 0	△ 2	△ 1
D C F 法適用対象先の引当強化		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
破綻懸念先の引当率変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任共有制度		3	2	3	1	△ 0	4	5	4	5	4
その他		0	0	△ 0	△ 0	-	△ 0	0	0	△ 0	△ 0
償却債権取立益	C	1	3	0	0	0	1	1	4	1	2
信用コスト	D=A+B-C	8	0	33	37	△ 2	28	20	36	53	84
貸出金平残	E	66,041	68,745	71,313	77,927	82,318	63,743	66,928	69,575	71,790	79,980
信用コスト率	D÷E	0.012%	0.000%	0.046%	0.048%	△ 0.002%	0.045%	0.029%	0.051%	0.073%	0.105%

6. 自己資本比率 【連結】

■ 連結自己資本比率

(単位：億円)

		21/9末	21/3末比	21/3末
コア資本に係る基礎項目	A	4,724	136	4,588
普通株式に係る株主資本		4,643	134	4,509
その他の包括利益累計額		△ 35	3	△ 38
調整後非支配株主持分		3	-	3
引当金の合計額		12	-	12
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額		-	-	-
土地再評価差額のうち経過措置による算入額		59	△ 1	60
非支配株主持分のうち経過措置による算入額		41	-	41
コア資本に係る調整項目	B △	337	△ 3	340
(うち 適格引当金不足額)		(168)	(△ 12)	(180)
(うち 退職給付に係る資産)		(145)	(10)	(135)
自己資本	C=A-B	4,387	139	4,248
リスク・アセット等	D	45,299	569	44,730
信用リスク・アセット		43,346	564	42,782
オペレーショナルリスク・相当額		1,954	+ 6	1,948
連結自己資本比率	C÷D	9.68%	0.19pt	9.49%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス